

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第99期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	ボッシュ株式会社
【英訳名】	Bosch Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ステファン・ストッカー
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）3400 - 1551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 好朗
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）5485 - 4107（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 好朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成14年12月 (2002年12月)	平成15年12月 (2003年12月)	平成16年12月 (2004年12月)	平成17年12月 (2005年12月)	平成18年12月 (2006年12月)
売上高(百万円)	299,662	334,710	286,687	309,979	338,875
経常利益(百万円)	9,382	22,911	30,385	29,296	33,187
当期純利益(百万円)	1,888	20,188	28,421	24,183	21,354
純資産額(百万円)	62,637	87,907	110,971	140,935	158,667
総資産額(百万円)	275,530	229,159	236,251	250,130	249,491
1株当たり純資産額 (円)	148.24	207.90	262.46	314.59	353.21
1株当たり当期純利益 金額(円)	4.78	47.75	67.14	55.49	47.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	38.4	47.0	56.4	63.4
自己資本利益率(%)	3.2	26.8	28.6	19.2	14.3
株価収益率(倍)	37.03	9.13	7.92	10.27	13.19
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	25,928	34,136	31,543	15,219	28,508
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,440	8,865	5,443	4,423	12,295
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	20,692	44,615	32,521	11,712	14,070
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,936	8,235	1,805	1,084	3,259
従業員数(人)	11,001	7,823	7,618	7,676	7,273

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成14年12月 (2002年12月)	平成15年12月 (2003年12月)	平成16年12月 (2004年12月)	平成17年12月 (2005年12月)	平成18年12月 (2006年12月)
売上高(百万円)	173,619	245,404	277,361	302,142	326,102
経常利益(百万円)	7,294	17,868	27,618	27,364	30,649
当期純利益(百万円)	1,060	17,065	27,502	21,217	19,136
資本金(百万円)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
発行済株式総数(株)	423,095,930	423,095,930	423,095,930	448,461,242	448,461,242
純資産額(百万円)	71,056	91,368	112,366	136,922	151,637
総資産額(百万円)	228,825	226,208	233,847	239,731	232,661
1株当たり純資産額 (円)	168.01	216.08	265.76	305.63	338.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	5.00 (-)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額(円)	2.68	40.35	64.97	48.67	42.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	40.4	48.1	57.1	65.2
自己資本利益率(%)	1.5	21.0	27.0	17.0	13.3
株価収益率(倍)	66.04	10.81	8.19	11.71	14.72
配当性向(%)	-	12.4	15.4	20.5	23.4
従業員数(人)	6,051	6,011	6,015	6,155	5,981

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、内燃機関用燃料噴射装置および同付属部品をの国産化を図る目的をもってドイツ国ロバート ボッシュ ゲーエムベアーより特許実施権を取得し、東京自動車工業株式会社（現 いすゞ自動車株式会社）および三菱重工業株式会社を中心となって当時のエンジンメーカーならびに関係会社等が株式引受人となり設立されました。その後、今日までの主な変遷は下記のとおりであります。

年月		沿革概要
1939年 7月	昭和14年 7月	資本金 6 百万円で東京都麹町区（現 千代田区）に「ヂーゼル機器株式会社（現 ボッシュ株式会社）」設立
1940年 5月	昭和15年 5月	埼玉県比企郡松山町（現 東松山市）に松山工場（現 東松山第一工場（燃料噴射装置工場））竣工、操業開始
1941年10月	昭和16年10月	わが国最初の自動車用 6 気筒燃料噴射ポンプを完成・生産開始
1951年 9月	昭和26年 9月	米国バンディックス社と自動車用制動倍力装置に関する技術援助契約締結
1953年 1月	昭和28年 1月	株式を東京証券取引所に上場
1955年 8月	昭和30年 8月	自動車用制動倍力装置の製造部門を分離し、「自動車機器株式会社（旧 ボッシュ ブレーキ システム株式会社、現在は当社に吸収合併）」を設立
1958年 7月	昭和33年 7月	カークーラーを発売
1960年 9月	昭和35年 9月	カーヒーターを発売
1961年10月	昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
1963年 4月	昭和38年 4月	本社ビル完成に伴ない東京都渋谷区に本店移転
1965年 4月	昭和40年 4月	埼玉県狭山市に狭山工場（ノズルホルダ工場）を完成
1967年 4月	昭和42年 4月	リヒートエアミックス式カーエアコン生産開始
1970年 7月	昭和45年 7月	埼玉県大里郡江南村（現 江南町）に江南工場（車両用空調機器工場）を完成
1973年12月	昭和48年12月	事業目的として「空調機器・油圧機器・電子機器の製造販売修理」を追加
1975年 7月	昭和50年 7月	市販部門を独立させ「ヂーゼル機器販売株式会社（旧 株式会社ゼクセル興産、現在は当社に吸収合併）」を設立
1976年 7月	昭和51年 7月	ロバートボッシュゲーエムベアーと分配型燃料噴射ポンプ（V E 型）に関する技術援助契約締結
1977年 2月	昭和52年 2月	ロバートボッシュゲーエムベアーと空調用ベントタイプ圧縮機に関する技術援助契約締結
1982年10月	昭和57年10月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場（ノズル工場）を完成
1989年 4月	平成元年 4月	埼玉県大里郡江南町に研修センターを完成
	平成元年 4月	米国グリーンソン社とトルセン事業買収契約締結
	平成元年 6月	米国のディーケーグリーンソンインク（現 R B A J ホールディングインク）とベルギーのディーケーグリーンソンエスエー（後の ゼクセルトルセンエスエー）を取得
1990年 7月	平成 2 年 7月	株式会社ゼクセルに商号変更
	平成 2 年 7月	群馬県富岡市に富岡工場（電子機器専門工場）を完成
	平成 2 年 9月	東京都豊島区に本店移転
1992年 4月	平成 4 年 4月	株式会社ゼクセル販売（旧 株式会社ゼクセル興産、現在は当社に吸収合併）より営業の一部を譲り受け
	平成 4 年10月	ロバートボッシュゲーエムベアーとエアバッグおよびシートベルトテンショナーの開発・製造・販売を事業目的とする合弁会社「アスコ株式会社（旧 ボッシュ エレクトロニクス株式会社、現在は当社に吸収合併）」を設立
1993年 6月	平成 5 年 6月	群馬県新田郡尾島町（現 太田市）に尾島工場（現 太田工場（燃料噴射装置工場））を完成
	平成 5 年11月	本社ビル完成に伴ない東京都渋谷区に本店移転
1997年 8月	平成 9 年 8月	ロバートボッシュゲーエムベアーが第 1 位の株主となる。
1998年12月	平成10年12月	ロバートボッシュコーポレーションが第 1 位の株主となる。
1999年 4月	平成11年 4月	ボッシュグループを割当先とした第三者割当による新株式を発行し、ロバートボッシュゲーエムベアーが第 1 位の株主となり親会社となる。
	平成11年10月	ボッシュ ブレーキ システム株式会社の親会社となる。

年月		沿革概要
2000年 3月	平成12年 3月	車両用空調機器事業を株式会社玉製作所（現 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ）に譲渡
2001年 1月	平成12年 7月	株式会社ボッシュ オートモーティブ システムに商号変更
	平成13年 1月	ボッシュ株式会社（現在は当社に吸収合併）よりガソリン噴射、トランスミッション等の事業を譲受
2002年 1月	平成13年 1月	市販機能の一部をボッシュ株式会社へ譲渡
	平成13年 8月	ロバートボッシュゲーエムベーハーを割当先とした第三者割当増資による新株式を発行
	平成13年 8月	ボッシュ エレクトロニクス株式会社の親会社となる。
	平成13年 9月	株式会社ボッシュ リアルエステートジャパンの親会社となる。
2003年 8月	平成14年 1月	株式会社ゼクセルエスイー尾島および株式会社ゼクセル興産を吸収合併
	平成14年 7月	ボッシュ ブレーキ システム株式会社およびボッシュ エレクトロニクス株式会社を吸収合併
2005年 7月	平成15年 8月	トルセン事業ならびに株式会社ゼクセルトルセンおよびゼクセルベルギーホールディングエスエイの株式を豊田工機株式会社に譲渡
	平成15年 9月	株式会社大阪証券取引所への株式上場を廃止
	平成15年12月	株式会社ゼクセル ヴァレオ クライメート コントロール（現 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ）の発行済株式総数の10%をヴァレオ・クリマティゼーションに譲渡したため、株式会社ゼクセル ヴァレオ クライメート コントロールは連結対象子会社から持分法適用関連会社に変更となる。
	平成15年12月	ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービーが第1位の株主となる。
	平成17年 7月	当社を存続会社としてボッシュ株式会社を吸収合併し、同時に商号をボッシュ株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ボッシュ株式会社）、親会社、子会社12社及び関連会社5社により構成されており、主な事業は、自動車部品の製造・販売であります。

当社グループの事業形態は、主として当社が各自動車部品及びその他の部品の製造・販売・サービスを行い、子会社はその構成部品を製造し、又販売・サービスの補完的役割を担当しております。一方海外でも、各自動車部品の製造・販売・サービス活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

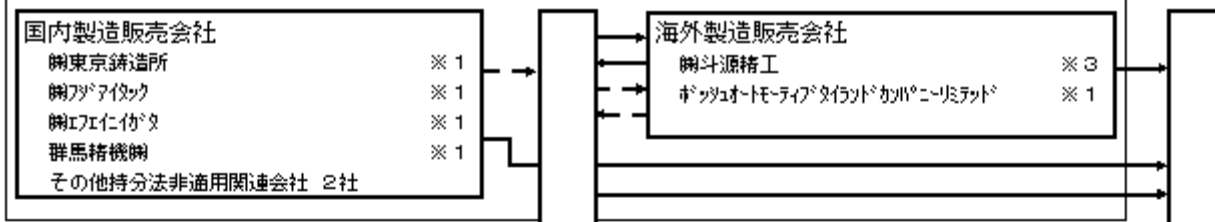
区分	主要製品内容	主要な会社
自動車部品事業	ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	当社、親会社、(株)東京鋳造所、群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)エフエイニイガタ、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド、(株)斗源精工、その他国内2社、その他国外1社 (会社総数11社)
	乗用車用ブレーキシステム関連事業	当社、親会社、(株)テクノス、関東精圧工業(株)、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド (会社総数5社)
	自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	当社、親会社 (会社総数2社)
	その他の事業	当社、親会社、(株)東京鋳造所、群馬精機(株)、(株)フジアイタック、クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株)、ボッシュエンジニアリングサービス(株) (会社総数7社)
自動車部品事業以外		
関連事業	グループ内の福利厚生業務不動産関連業務他	(株)ボッシュビジネスサービスジャパン、(株)ボッシュリアルエステートジャパン、(株)味彩、RBAJホールディングインク (会社総数4社)

(注) (株)ボッシュビジネスサービスジャパン及び(株)味彩は、平成18年12月末に営業を停止し、平成19年3月に清算終了いたしました。

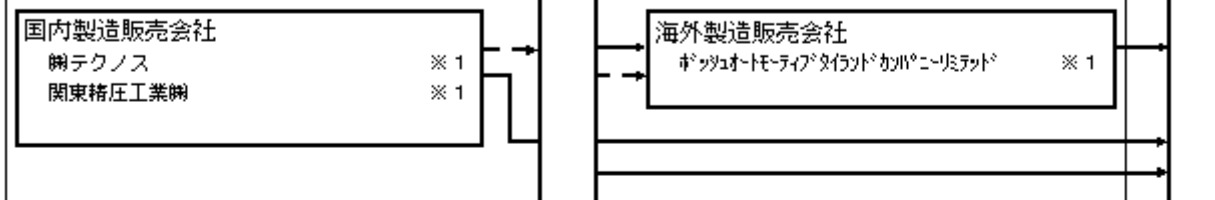
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

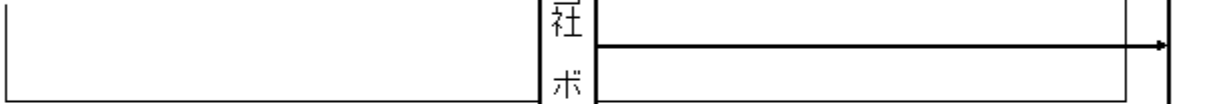
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業



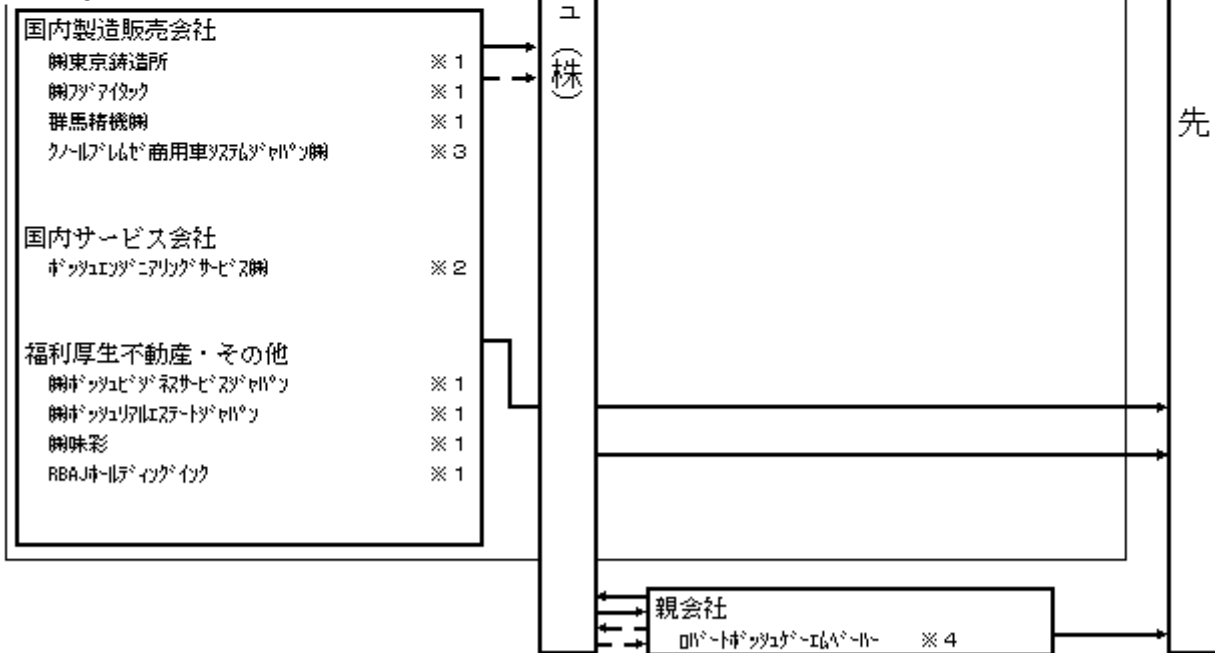
乗用車用ブレーキシステム関連事業



自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業



その他の事業



得意先

注1 ※1 連結子会社、※2 非連結子会社(持分法非適用)、※3 関連会社(持分法適用)、※4 親会社

注2 ← : 製品及び商品の販売、サービスの提供

← - - : 部品の供給

注3 ㈱ボッシュビジネスサービスジャパン及び㈱味彩は、平成18年12月末に営業を停止し、平成19年3月に清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ロバートボッシュゲーエムベ ーハー	ドイツ連邦共 和国 シュトゥット ガルト市	百万EUR 1,200	自動車機器及び電気電 子機器等の設計、製造 販売	(被所有) 59.2 (59.2)	当社からの自動車部品の供給 当社への自動車部品の供給 技術援助契約の締結
(連結子会社) 群馬精機㈱	群馬県 高崎市	499	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業 その他	100	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
㈱フジアタック	群馬県 邑楽郡 邑楽町	100	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業 その他	100	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
㈱エフエイニイガタ	新潟県 三島郡 出雲崎町	95	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業	100 (100)	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
㈱東京鋳造所	東京都 渋谷区	100	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業 その他	100	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
RBAJホールディングイン ク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千US\$ 20	その他	100	アメリカ合衆国内の不動産の管理
㈱ボッシュビジネスサービ スジャパン	埼玉県 東松山市	80	その他	100	当社グループ企業へ事務代行等のサー ビスをしている。
㈱味彩	埼玉県 東松山市	40	その他	100	当社グループ企業へ飲食等のサービ スをしている。
㈱ボッシュリアルエステー トジャパン	東京都 渋谷区	100	その他	100	不動産の賃貸事業を行なっている。 当社に対し建物を貸与している。
㈱テクノス	長野県 佐久市	80	乗用車用ブレーキシス テム関連事業	100	自動車用倍力装置の一部を製造して いる。
関東精圧工業㈱	埼玉県 本庄市	36	乗用車用ブレーキシス テム関連事業	66.7	自動車用倍力装置の一部を製造して いる。
ボッシュオートモーティブタ イランドカンパニーリミテッ ド	タイ王国 ラヨン県	千THB 267,500	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業 乗用車用ブレーキシ テム関連事業	87.9	関連する事業の製品の一部を製造し ている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社斗源精工	大韓民国 ソウル 特別市	億 K R W 79	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業	20.0	関連する事業の製品の一部分を製造している。
クノールプレミアムゼ商用車システムジャパン株式会社	東京都 豊島区	390	その他	20.0	関連する事業の製品を製造・販売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。

2. 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有(又は被所有)割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当する関係会社はありません。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5. 株式会社ボッシュビジネスサービスジャパン及び株式会社味彩は、平成18年12月末に営業を停止し、平成19年3月に清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	3,472
乗用車用ブレーキシステム関連事業	2,034
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	448
その他	778
全社(共通)	541
合計	7,273

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,981	41.3	18.0	6,764,734

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 各グループ会社の労働組合は、「日本労働組合総連合会」AM埼玉」他にそれぞれ加盟し、提出会社の労働組合は、ボッシュ労働組合連合会と称し、「日本労働組合総連合会」AM埼玉」に加盟しております。

2. 提出会社の労使関係は、相互信頼を基調として安定しており、平成18年12月31日現在の組合員数は5,063人です。

3. その他特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰もありましたが、総じて企業業績の拡大に伴う設備投資の増加などにより、景気は引き続き緩やかな回復傾向を示しました。一方海外では、米国景気が減速し始めたものの、アジアでは引き続き中国等で景気が拡大し、またヨーロッパでも景気は回復傾向を示しました。

自動車業界においては、国内の自動車販売は、ガソリン価格の高騰などもあり、軽自動車の販売は好調でしたが、登録車は大幅な落ち込みとなりました。一方輸出は、北米向けを中心に大幅に増加しました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は「No.1を目指し、顧客のグローバル成長のため、不可欠のパートナーとなる」というビジョンの下、引き続き、環境に優しく、自動車の安全に寄与する新技術の開発と製品の拡販およびアセアン地域や軽自動車市場での新規受注獲得に注力してまいりました。また、受注活動と平行して、ディーゼルエンジン用燃料噴射システムが地球温暖化防止や省燃費に役立つことや横滑り防止装置（ESC）が交通事故低減に大いに寄与することについてのプロモーション活動も積極的に行ってまいりました。

その効果もあり、日本国内における“ディーゼル車”に対するイメージも変わりつつあり、国内の自動車メーカーでもディーゼルエンジンを搭載した乗用車を販売すべく、ディーゼル車の開発に着手した旨の報道がなされました。

経営効率の面では、2005年の旧ボッシュ株式会社との合併に伴う経営資源の集約による業務の効率化を引き続き推進するとともに、間接業務効率化の更なる見直しにも着手いたしました。また、遊休不動産の売却や生産施設の集約化も図ってまいりました。

一方、社会のCSR（企業の社会的責任）やコーポレート・ガバナンス（企業統治）への関心が高まる中、内部統制の重要性を再認識し、当社の問題点を洗い出し、内部統制システム構築に関する基本方針を制定するとともに、その推進を図る目的で内部統制室を新設いたしました。

また、2004年から、社会・環境に関する当社の活動を「社会環境報告書」により報告してまいりましたが、企業の社会的責任をより強く認識し、2006年からは「CSR報告書」として内容の充実を図りました。これらにより社内体制の整備を進め、会社の透明性を確保し、社会から信頼される企業となるべく、努力をしてまいりました。

環境面では、東松山第二工場の土壌改良などを積極的に推進してまいりました。

事業部門ごとの業績は、以下のとおりであります。

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

従来型製品の販売低下に加え、新型のコモンレールシステムの販売が伸び悩みましたので、当事業の売上高は1,397億77百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

乗用車用ブレーキシステム関連事業

パキュームブスターなどのアクチュエーション製品の販売は前年並みでしたが、ABSやESCなどのモジュレーション製品の販売が好調でしたので、当事業の売上高は850億67百万円（同18.9%増）となりました。

自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

トランスミッションコントロールシステムの販売は減少しましたが、省燃費のニーズにより無段変速機（CVT）用金属ベルトや電子制御式ガソリン噴射システムのインジェクタの販売が好調でしたので、当事業の売上高は616億8百万円（同15.1%増）となりました。

その他の事業

2005年7月の旧ボッシュ株式会社との合併によりオートモーティブアフターマーケット事業や電動工具事業などが新たに加わりましたので、当事業の売上高は524億22百万円（同47.2%増）となりました。

業績に関しましては、当社グループの売上高は、3,388億75百万円（同9.3%増）となりました。経常利益は331億87百万円（同13.3%増）となりました。特別損益につきましては、固定資産売却益や有価証券売却益がありましたものの、環境対策引当金や減損損失の計上などがあり、前期比で19億55百万円の減少となりました。当期純利益につきましては、前期で認識した新規繰延税金資産の影響がなくなり、税金費用負担が増えたため、213億54百万円（同11.7%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては記載を省略しているため、事業部門別に記載をしております。また、所在地別セグメント情報につきましては、当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億75百万円増加し、当連結会計年度末には32億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、285億8百万円（前年同期比87.3%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、122億95百万円（同178.0%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、140億70百万円（同20.0%増）となりました。これは、主に借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業(百万円)	139,604	6.7
乗用車用ブレーキシステム関連事業(百万円)	85,570	19.2
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業(百万円)	10,841	0.6
その他(百万円)	13,295	10.3
合計(百万円)	249,312	0.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車・その他のメーカーへの納入については、各納入先より生産計画の提示を受け、当社の生産能力、過去の販売実績、将来の予測等を勘案して生産計画を立て、見込生産を行っております。市販製品についても、見込・受注状況を参考にして生産計画を立て、見込生産を行っております。従って、この欄に記載すべき該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業(百万円)	139,777	6.4
乗用車用ブレーキシステム関連事業(百万円)	85,067	18.9
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業(百万円)	61,608	15.1
その他(百万円)	52,422	47.2
合計(百万円)	338,875	9.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	31,097	10.0	25,885	7.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き、緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、米国景気の減速、原油価格や原材料価格の高止まり、所得税減税の廃止や社会保険料の引き上げなど、予断を許さない状況であります。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主力事業分野である自動車部品業界では、日本の自動車メーカーの海外生産が拡大するのに伴い、グローバルレベルでの品質・コスト競争が続くとともに、環境、安全、低燃費をテーマとした新製品開発競争がさらに激化するものと思われまます。

このような見通しの中、当社グループは、ポッシュグループの発展に向けて重要な役割を果たすため、「No.1を目指し、顧客のグローバル成長のため不可欠のパートナーになる」というビジョンの下、日本のお客様の国内事業だけではなく海外事業においても重要なビジネスパートナーとなるべく、積極的に活動を展開してまいります。このため、品質、コスト、仕様などのお客様のニーズに迅速に対応し、また環境保護、安全性、省燃費などの市場のニーズに応え、品質面を含めたトータルコストにおいて競争力のある製品を投入し、業績の一層の向上を目指すとともに、お客様や社会から信頼される企業文化を創造し、企業価値の更なる向上を目指す所存であります。

その主な活動方針として、「市場と製品」に関しては、長期ターゲットに向けての成長を目指して、プロジェクト獲得率の向上や「グローバル・プラットフォーム」への挑戦のための営業力の強化を図ってまいります。また、タイの子会社を中心とした営業体制の構築やタイでの現地生産の強化などアセアン市場における基盤強化を図ってまいります。さらに、次世代コモンレールシステム、排ガス後処理装置、車両運動統合制御（VDM）や先進統合安全システム（CAPS）などの革新的な製品の販売を促進してまいります。

「ビジネスプロセス」に関しては、製品の拡販のために、ポッシュグループにおける応用技術・生産企画のセンターとしての機能を拡充するとともに、全世界のポッシュグループの品質面におけるリーダーとして、お客様に満足いただける品質の実現を図ってまいります。また、お客様のニーズに合わせたビジネスプロセスを確立し、お客様対応のスピードアップを図ってまいります。

「従業員」に関しては、お客様第一という姿勢を従業員一人一人に徹底してまいります。また、事業規模に合わせた組織の再構築による組織の強化、グローバルに通用する人材（財）の育成、現場での改善活動ならびに技能伝承の推進も同時に行ってまいります。

「マネジメント」に関しては、環境問題対応や内部統制の整備などのCSR活動をより一層推進してまいります。また、在庫を削減するためにポッシュプロダクションシステムを推進するとともに、アジアネットワークの構築・活用や生産性のアップにより競争力のあるトータルコストを実現してまいります。

これらの方針に基づき、積極的に粘り強く様々な活動に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループの自動車関連事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域の自動車の需要変動の影響を受けます。従いまして、日本・北米・アジア・欧州における景気の後退は、自動車業界におきましても需要の低下につながり、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 親会社との関係

ロパート ボッシュ ゲーエムベアーは、間接保有により当社の議決権の59.2%を保有する親会社であり、主要な製品の特許実施権を当社に供与しています。

当社は、「第5 経理状況 関連当事者との取引」にもありますように、同社に製品を納入し、同社から製品、部品を購入しております。また、同社に短期資金を貸付けております。

ボッシュグループの事業環境の変化は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループの事業には海外における製品の生産と販売、部品・原材料の輸入等の取引が含まれております。ボッシュグループ内の取引については、各社の売掛金及び買掛金を相殺処理するネットイングにより短期決済を行っております。今後の為替相場の変動によっては当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、すべての設備における定期的な点検を行っております。しかし、予想を越える規模の地震その他の天災により操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(6) 品質

当社グループは世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の費用が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動

当社グループは、安全・クリーン・経済性をテーマとする新技術の開発に取り組んでおります。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、市場ニーズに合う新製品を開発できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

外国との技術導入契約の概要

契約会社	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払又は受取
提出会社	ロバート ボッシュ ゲーエムベー ハー	ドイツ	列型および分配型ディーゼル燃料噴射ポンプならびに燃料噴射電子制御装置	特許実施権の供与 技術情報の提供	自 平成5年11月24日 至 平成19年12月31日	当社売上高の一定割合 (当社支払)
			高圧分配型ディーゼル燃料噴射ポンプ	同上	自 平成8年4月1日 至 平成19年12月31日	同上
			コモンレール方式ディーゼル燃料噴射ポンプシステム	同上	自 平成11年7月20日 至 平成20年12月31日	同上
			第二世代型コモンレール方式ディーゼル燃料噴射ポンプシステム	同上	自 平成13年9月1日 至 平成20年12月31日	同上
			自動車用ABS、横滑り防止装置、制動倍力装置およびディスクブレーキ	同上	自 平成15年1月1日 至 平成19年12月31日	同上
			次世代型自動車用ABSおよび横滑り防止装置	同上	自 平成16年1月13日 至 平成24年12月31日	同上
			自動車用エアバッグおよびシートベルトテンショナー電子制御装置	同上	自 昭和62年11月12日 至 平成19年6月30日	同上
			自動車用トランスミッション油圧制御部品および電子制御装置	同上	自 平成12年9月7日 至 平成21年6月30日	同上
	ロバート ボッシュ コーポレーション	米国	自動車用真空倍力装置およびカートリッジマスターシリンダー	特許実施権の供与 技術情報の提供 (クロスライセンス)	自 平成15年1月1日 至 平成19年12月31日	先方売上高の一定割合 (当社受取)
	ロバート ボッシュ ゲーエムベー ハーおよびロバート ボッシュコー ポレーション	ドイツ 米国	自動車用真空倍力装置およびマスターシリンダー	同上	自 平成17年5月16日 至 平成21年12月31日	なし (クロスライセンス)

6【研究開発活動】

当社グループは、ボッシュ・グループの世界レベルで活動できる技術力を活用して、人々の生活を豊かに発展させることを目指すとともに、次世代製品の開発から製品技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、29億89百万円であります。

当連結会計年度における各事業区分ごとの研究課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

主に当社及びドイツのボッシュ社が中心となって、研究開発活動を行っております。

各々、得意分野を分担して効率的に開発を行い、世界中どこでも同じものを供給できる体制をとっております。

乗用車向けに、欧州で発売された高性能のピエゾ式インジェクターの日本への導入に着手しました。また、次期排気ガス規制に対応するために、乗用車及び商用車向けに、さらに高圧なコモンレール・システムの開発を進めております。

これからのディーゼルエンジンに欠かせない排気ガスの後処理技術であるディーゼル微粒子除去装置(DPF)や選択還元型NO_x触媒(SCR)などの開発に注力しており、選択還元型触媒用尿素水噴射装置(SCR用DXTRONIC-1)を市場に展開しております。また、ジメチルエーテル(DME)などの代替燃料に対応する燃料噴射装置の研究も行っております。

当事業に係る研究開発費は15億52百万円であります。

(2)乗用車用ブレーキシステム関連事業

モジュレーション部門

モジュレーション部門では以下の開発を行っております。

a. ABS、TCS(Traction Control System)及び横滑り防止装置(ESC)の更なる小型、軽量、低コストを目指した新世代システムの開発

b. 車両適用の工数削減を図るため、ABS、TCSと横滑り防止装置(ESC)とのモジュラー化及びスケラブル化の開発

c. モジュレーション技術を応用して更なる快適性を追求した高性能クルーズコントロール(ACC)対応の中高速用並びに低速用自動車両減速度制御機能(ECD)や坂道発進補助機能(HHC)、安全性をより高める各種ブレーキブーストサポート機能の開発

d. 他のシステムとの連動協調によるVDM(Vehicle Dynamic Management)システムの開発

e. ドライバーアシスタンス・システムおよび先進統合安全システム(CAPS: Combined Active and Passive safety System)に関して先進安全技術の分野で世界をリードしている日本のカーメーカーのニーズに対応するため、2006年夏にDA&CAPS部門を設立

f. ハイブリッドカー等の回生協調ブレーキ機能の開発

g. モーター・サイクル用ABSの開発

アクチュエーション部門

小型、軽量、低コストを目指した次世代ブースター&マスターシリンダーを開発完了し、車両適用を逐次拡大中です。スルーボルトパキュームブースターの開発を完了、量産を開始しました。海外との連携も強化しつつあり、欧州、北米、中国、アジア圏とより緊密な支援活動を開始しています。また、ブレーキフィール改善の研究結果をふまえた次世代商品を開発中です。

当事業に係る研究開発費は9億98百万円であります。

(3)自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

主に当社が中心となり、研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、4億38百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。したがって、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率等の多くの見積りが存在します。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を控除し、純額を計上しています。評価性引当金は、将来の課税所得およびタックスプランニング等を勘案し算定しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、繰延税金資産の計上金額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は2,494億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少しました。これは従来より行っている資産圧縮活動を引き続き進めた結果であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は908億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億84百万円減少しました。これは有利子負債93億87百万円を削減したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,586億67百万円となり、前連結会計年度末資本残高及び少数株主持分残高に比べ174億47百万円増加しました。これは当期純利益による利益剰余金213億54百万円の増加と配当金の支払による44億78百万円の減少が主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億75百万円増加し、32億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が19億34百万円増加し、また、前連結会計年度における退職給付引当金の取り崩し156億21百万円などがなくなり、前連結会計年度より132億89百万円増加し、285億8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、貸付による支出が103億19百万円減少しましたが、関係会社株式の売却による収入155億63百万円がなくなり、その結果78億71百万円減少し、122億95百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済により、前連結会計年度より支出額が23億57百万円増加し、140億70百万円の支出となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、3,388億75百万円(前年同期比9.3%増)となりました。これは乗用車用ブレーキ関連製品の販売の増加に加え、2005年7月にボッシュ株式会社との合併により事業領域が拡大したことによるものであります。一方、利益面におきましては、営業利益は売上高の増加に伴って増加し、326億31百万円(同17.4%増)となりました。

営業外損益においては、前連結会計年度に対して、受取配当金が6億44百万円減少し、有利子負債の削減により支払利息が22百万円減少しました。その結果、経常利益は331億87百万円(同13.3%増)となりました。特別損益においては、固定資産売却益や有価証券売却益がありましたものの、環境対策引当金や減損損失の計上などがありました。その結果、税金等調整前当期純利益は335億50百万円(同6.1%増)となりました。

また、前連結会計年度に認識した新規繰延税金資産の影響がなくなり、税金費用負担が45億91百万円増加しましたので、当期純利益は213億54百万円(同11.7%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、主にディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業を中心に100億49百万円の設備投資を実施しました。

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業においては、ディーゼルエンジン用燃料噴射装置の生産設備等のため、当社東松山第一工場を中心に47億33百万円の設備投資を実施しました。

乗用車用ブレーキシステム関連事業においては、生産設備の拡充及び生産の合理化等のため、当社むさし工場を中心に26億89百万円の設備投資を実施しました。

自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業においては、新規製品立上げ、生産効率化及び品質向上のため、当社富岡工場を中心に18億64百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東松山第一工場 (埼玉県東松山市)	ディーゼルエ ンジン用 燃料噴射シス テム関連事業	ディーゼルエ ンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	4,545	13,792	277 (193,103)	1,277	19,892	2,213
寄居工場 (埼玉県大里郡寄居町)	ディーゼルエ ンジン用 燃料噴射シス テム関連事業	ディーゼルエ ンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	1,142	3,823	2,109 (97,052)	111	7,186	458
富岡工場 (群馬県富岡市)	自動車用エレ クトロニクス およびパワ ートレイン関連 事業	自動車用エレ クトロニクス およびパワ ートレイン等生 産設備	1,647	3,450	1,667 (92,887)	623	7,389	509
太田工場 (群馬県太田市)	ディーゼルエ ンジン用 燃料噴射シス テム関連事業	ディーゼルエ ンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	2,835	1,610	1,415 (72,881)	44	5,905	424
東松山第二工場 (埼玉県東松山市)	乗用車用ブレ ーキシステム 関連事業 その他	ブレーキ倍力 装置等 生産設備	494	992	150 (52,300)	49	1,686	557
むさし工場 (埼玉県比企郡滑川町)	乗用車用ブレ ーキシステム 関連事業 その他	ブレーキ倍力 装置等 生産設備	2,062	1,416	1,683 (109,104)	371	5,533	355
栃木工場 (栃木県那須塩原市)	乗用車用ブレ ーキシステム 関連事業	ABS生産設備	1,699	2,724	1,780 (125,022)	401	6,605	355
女満別テストコース (北海道網走郡大空町)	乗用車用ブレ ーキシステム 関連事業	テストコース	1,323	8	346 (308,179)	37	1,716	37
研修センター (埼玉県大里郡江南町)	その他	福利施設等	369	3	100 (21,282)	34	508	5
本社 (東京都渋谷区)	本社統括業務		3,456	31	703 (1,357)	441	4,632	360
志木事務所 (埼玉県新座市)	その他	関連事業等	1,049	0	217 (3,025)	17	1,284	112
横浜事務所 (神奈川県横浜市都筑区)	その他	研究開発設備 等	1,712	57	2,820 (9,756)	509	5,099	435

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)東京鑄造所	川本工場 (埼玉県深谷市)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業 その他	鑄造設備 他	873	272	820 (13,995)	12	1,979	89
	群馬工場 (群馬県高崎市)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業 その他	鑄造設備 他	216	308	137 (13,225)	21	684	91
群馬精機(株)	本社工場 (群馬県高崎市)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	439	522	74 (12,926)	26	1,063	166
	高山工場 (群馬県吾妻郡 高山村)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	401	158	322 (22,262)	6	888	53
(株)フジアタック	本社工場 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	357	378	61 (10,256)	22	819	105
	美里工場 (埼玉県児玉郡 美里町)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	220	357	101 (20,551)	15	694	105
関東精圧工業(株)	本社工場 (埼玉県本庄市)	乗用車用ブレーキシステム 関連事業	ブレーキ倍力装置等 生産設備	294	160	113 (21,319)	14	583	46

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ボッシュ オートモ ーティブ タイラン ドカンパ ニーリミ テッド	本社工場 (タイ王国 ラヨン県)	ディーゼルエ ンジン用 燃料噴射シ テム関連事 業及び 乗用車用プ レーキシス テム関連事 業	自動車用部 品 生産設備	496	1,412	121 (32,000)	280	2,311	391

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 提出会社の横浜事務所の建物及び土地は㈱ボッシュリアルエステートジャパン(連結子会社)より賃借しております。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
東松山第一工場 (埼玉県東松山市)	ディーゼルエンジ ン用燃料噴射シ テム関連事業	ディーゼルエンジン用燃料噴 射装置等生産設備(機械・金 型)	2,213	553

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	予算内容 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了
当社東松山第一工場	埼玉県 東松山市	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	新型燃料噴射装置生産設備	7,100	1,829	自己資金	平成18年1月	平成21年12月
当社栃木工場	栃木県 那須塩原市	乗用車用ブレーキシステム関連事業	A B S / E S C 生産設備	2,120	737	自己資金	平成18年1月	平成21年12月

- (注) 1. 上記計画完成後の生産能力は、平成18年12月末に比べ、若干増加する予定です。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記計画については、平成18年3月31日提出の有価証券報告書における計画をその後に見直しを行いましたので、変更後の金額を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	448,461,242	448,461,242	東京証券取引所市場第一部	-
計	448,461,242	448,461,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年7月1日 (注1)	54,753	423,095	2,737	36,800	1,132	33,795
平成15年12月31日 (注2)	-	423,095	-	36,800	9	33,805
平成16年4月1日 (注3)	-	423,095	-	36,800	7	33,812
平成17年7月1日 (注4)	25,365	448,461	-	36,800	7,819	41,631

(注) 1. 合併新株式

被合併会社 ボッシュブレーキシステム株式会社

合併比率 1:0.8

2. 株式会社ゼクセルライフエアメニティの吸収合併

3. ボッシュアイティジャパン株式会社の吸収合併

4. 合併新株式

被合併会社 ボッシュ株式会社

合併比率 1:1.944

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	43	404	186	4	12,142	12,849	-
所有株式数 (単元)	-	57,872	4,645	20,275	320,860	30	43,111	446,793	1,668,242
所有株式数の 割合(%)	-	12.95	1.04	4.54	71.81	0.01	9.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式656,809株は「個人その他」に656単元、「単元未満株式の状況」に809株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロバートボッシュインベスト メントネーデルランドビーブ イ (常任代理人 ボッシュ・レ ックスロス株式会社)	オランダ王国 アムステルダム市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	174,720	38.96
ロバートボッシュインターナ ショナルレベタイリグンゲン アーゲー (常任代理人 ボッシュ・レ ックスロス株式会社)	スイス連邦共和国 チューリッヒ市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,988	10.03
ロバートボッシュコーポレー ション (常任代理人 ボッシュ・レ ックスロス株式会社)	アメリカ合衆国 イリノイ州 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,021	9.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,054	4.47
住友信託銀行株式会社(信託 B口) (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	8,606	1.92
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカン ツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	連合王国 ロンドン市 (東京都中央区丸の内2-7-1)	5,434	1.21
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,937	1.10
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	連合王国 ロンドン市 (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	4,499	1.00
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,123	0.92
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	4,074	0.91
計	-	315,458	70.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,276,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 445,517,000	445,517	-
単元未満株式	普通株式 1,668,242	-	-
発行済株式総数	448,461,242	-	-
総株主の議決権	-	445,517	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ボッシュ株式会社 (自己株式)	東京都渋谷区渋谷 3-6-7	656,000	-	656,000	0.1
株式会社太田鉄工所	神奈川県伊勢原市 石田100	366,000	-	366,000	0.1
株式会社徳田練磨 工作所	東京都大田区西糀 谷1-28-12	254,000	-	254,000	0.1
計	-	1,276,000	-	1,276,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	99,977	59,552,704
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	11,865	7,078,277
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,938	2,232,741	-	-
保有自己株式数	656,809	-	668,674	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元としての配当につきましては重要政策として位置づけており、業績動向と中長期的観点から安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、同時に、引き続き企業体質の強化と今後の事業展開に備え自己資本の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.4%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後もグローバルでの事業展開を推進し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年8月10日 取締役会決議	2,239	5
平成19年2月9日 取締役会決議	2,239	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	201	550	607	664	687
最低（円）	68	168	329	516	491

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	574	648	652	679	687	671
最低（円）	504	545	596	603	607	616

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]	品質最高責任者 B P S 推進最高責任者 オートモティブアフターマーケット事業部長 電動工具部門総括	ステファン・ストッカー (Stefan Stocker)	1953年12月25日生 (昭和28年)	1982年6月 ロバートボッシュゲーエム(昭和57年) ベーハー入社 1991年5月 同社K1事業部副事業部長(平成3年) 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成12年6月 当社取締役副社長就任 平成14年7月 当社取締役社長就任(代表取締役)(現任)	平成19年3月開催の定時株主総会から1年間	25
専務取締役	内部統制システム、本社管理部門、人事部門、CSR推進部門、情報システム部門総括	齊藤 俊雄	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年7月 当社海外事業部長 平成11年10月 当社経営企画副本部長 平成12年7月 株式会社ゼクセル空調(現株式会社ヴァレオサーマルシステムズ)執行役員就任 平成13年6月 同社常務執行役員就任 平成15年3月 同社専務取締役就任 平成17年1月 当社常務執行役員就任 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任)	平成19年3月開催の定時株主総会から1年間	3
専務取締役	営業総括 顧客担当総括 顧客営業品質保証部門総括	小松 茂夫	昭和28年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部営業4部長 平成13年11月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール(現株式会社ヴァレオサーマルシステムズ)執行役員就任 平成15年4月 同社常務執行役員就任 平成17年4月 当社営業総括専務取締役付MS 2005年7月(平成17年) ロバートボッシュコーポレーション オートモティブ・ボディ&エレクトロニクス事業部営業部長(J O E M 担当) 平成18年3月 当社専務取締役就任(現任)	平成19年3月開催の定時株主総会から1年間	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	電子制御機器 事業部長	押澤 秀和	昭和27年8月24日生	昭和54年6月 当社入社 平成11年4月 当社SE開発部門副部門長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成14年7月 当社常務執行役員就任 平成15年3月 当社専務取締役就任(現任)	平成19年3月 開催の定時株 主総会から1 年間	3
専務取締役	シャシーシス テム事業部長	フリードリッヒ ・ワーグナー (Friedrich Wagner)	1957年1月21日生 (昭和32年)	1985年9月 ビー・ブラウン・メルズン (昭和60年) ゲン・アーゲー入社 1997年9月 ロバートボッシュゲーエム (平成9年) ベーハー入社 平成10年8月 ボッシュパッケージングテ クノロジー株式会社取締役 社長就任 平成15年2月 ボッシュ株式会社社長付 2003年5月 ロバートボッシュコーポレ (平成15年) ーション シャシーシステ ム事業部営業部長 平成16年10月 当社専務執行役員就任 平成17年3月 当社専務取締役就任(現 任)	平成19年3月 開催の定時株 主総会から1 年間	-
専務取締役	ディーゼルシ ステム事業部 長	織田 秀明	昭和23年11月11日生	昭和46年4月 当社入社 1989年6月 ディーケーグリーンソンエス (平成元年) エー取締役就任 1996年6月 ゼクセルトルセンインク取 (平成8年) 締役社長就任 平成9年7月 当社SE燃料噴射事業部生 産技術開発部長 平成12年10月 当社FI生産企画部門長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年7月 当社常務執行役員就任 平成17年3月 当社専務取締役就任(現 任)	平成19年3月 開催の定時株 主総会から1 年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ルドルフ・コルム (Rudolf Colm)	1952年12月3日生 (昭和27年)	1976年10月 ビレリエスピーエー入社 (昭和51年) 1980年1月 A E Gテレフンケンエスピ (昭和55年) ーエー入社 1983年7月 ロバートボッシュエスピー (昭和58年) エー部長(部門企画管理・ 経理・法務担当) 1997年8月 ロバートボッシュゲーエム (平成9年) ベーハー全社セールスマー ケティング室長 1999年1月 ロバートボッシュエスピー (平成11年) エー副事業部長(広報・ア フターマーケット担当) 2004年1月 ロバートボッシュゲーエム (平成16年) ベーハー代表取締役常務就 任 平成16年3月 当社取締役就任(現任) 2006年1月 ロバートボッシュゲーエム (平成18年) ベーハー代表取締役専務就 任(現任)	平成19年3月 開催の定時株 主総会から1 年間	-
常勤監査役		木下 健次	昭和24年3月21日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年9月 当社S E 燃料噴射事業部副 事業部長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成14年7月 当社常務執行役員就任 平成16年3月 当社パワートレイン事業部 付S G M 平成16年6月 当社パワートレイン事業部 ディーゼル開発部門S G M (カスタマープロジェクト 担当) 平成17年3月 当社常勤監査役就任(現 任)	平成17年3月 開催の定時株 主総会から4 年間	2
常勤監査役		杉内 洋	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成16年9月 当社執行役員 総務・経理 部門長 平成17年1月 株式会社ゼクセルヴァレオ クライメートコントロール (現株式会社ヴァレオサー マルシステムズ)専務取締 役 平成17年7月 当社執行役員 電子制御機 器事業部事業管理部門長 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現 任)	平成19年3月 開催の定時株 主総会から4 年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吹野 博志	昭和17年2月4日生	昭和40年4月 日本電子株式会社入社 昭和49年12月 セイコー電子工業株式会社入社 1986年3月 セイコー電子工業USA取 (昭和61年) 締役社長就任 平成6年9月 デル株式会社代表取締役会 長就任 平成16年5月 株式会社吹野コンサルティング設立 代表取締役社長就任(現 任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	平成17年3月 開催の定時株 主総会から4 年間	-
監査役		小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和55年1月 榎田江尻法律事務所(現あ さひ・狛法律事務所)パー トナー(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	平成19年3月 開催の定時株 主総会から4 年間	-
計						46

(注) 監査役 吹野博志、小泉淑子は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ全体として、長期安定的な企業価値の向上を経営上の最重要課題の一つと位置付け、その実現のために、株主やお客様をはじめとしたステークホルダーへの責任を果たすべく、経営の公正性・透明性・迅速性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

(1) 企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期および臨時に招集される取締役会に付議され、その意思決定過程におきましては、活発な討議が行われ、十分な審議が尽くされた上で意思決定がなされております。

なお、当社の取締役会は、平成18年12月31日現在、7名の取締役で構成されており、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期につきましては1年としております。

また、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しては、内部統制システム統括取締役の指揮の下、内部統制の効果を高める体制の整備・向上に努めており、CSR推進部門の中に内部統制室を設置し、リスク管理体制を中心とした内部統制体制の整備に当たっております。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制室では、各部門が抱える様々なリスクの洗い出しを指示し、リスク毎に責任部門を決めてリスク対応計画の策定を進めております。

また、重要な法務課題およびコンプライアンスに関する案件については、法務室ならびにコンプライアンスグループが必要な検討を行うとともに、顧問弁護士に法的アドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスクの発生時に的確かつ迅速に対応するとともに、違法行為等の未然防止を図っております。

役員報酬

当社が当事業年度中に社内取締役に支払った報酬は326百万円、賞与は24百万円、退職慰労金は26百万円であります。また、監査役に支払った報酬は55百万円（うち社外監査役16百万円）、賞与は6百万円（うち社外監査役2百万円）であります。

監査報酬

当社は、当事業年度において、「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」としてあらた監査法人に45百万円、中央青山監査法人（現みずす監査法人）に17百万円を支払っております。なお、本業務に基づく報酬以外の報酬はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部は、業務執行部門とは独立した組織として設置し、5名の人員にて、当社と国内外のグループ各社を対象とした内部統制の構築・運用等の監査を行っております。

各監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会および経営会議等の重要な会議へ出席して意見を述べ、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、さらには、業務および財産の状況の調査等を行い、厳正な監査を実施しております。

また、当社は監査役を補佐するため3名の専従スタッフからなる監査役室を設けております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役の資格要件を備えた取締役はありますが、社外取締役として選任しておりません。社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はございません。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は中央青山監査法人（現みずす監査法人）と監査契約を結んでおりましたが、中央青山監査法人は平成18年5月金融庁から業務停止処分を受け、平成18年7月1日に資格喪失により会計監査人を退任したため、平成18年7月13日開催の監査役会において、あらた監査法人を一時会計監査人に選任し、同日就任いたしました。あらた監査法人は会計監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、平成19年3月28日開催の第99回定時株主総会において、あらた監査法人を会計監査人に選任しております。

監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等についての報告を受け、また意見交換を行う等して、会計監査人と緊密な連携を図っております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員		
業務執行社員 公認会計士 目黒高三	あらた監査法人	-
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康	あらた監査法人	-

(注) 継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他7名であります。

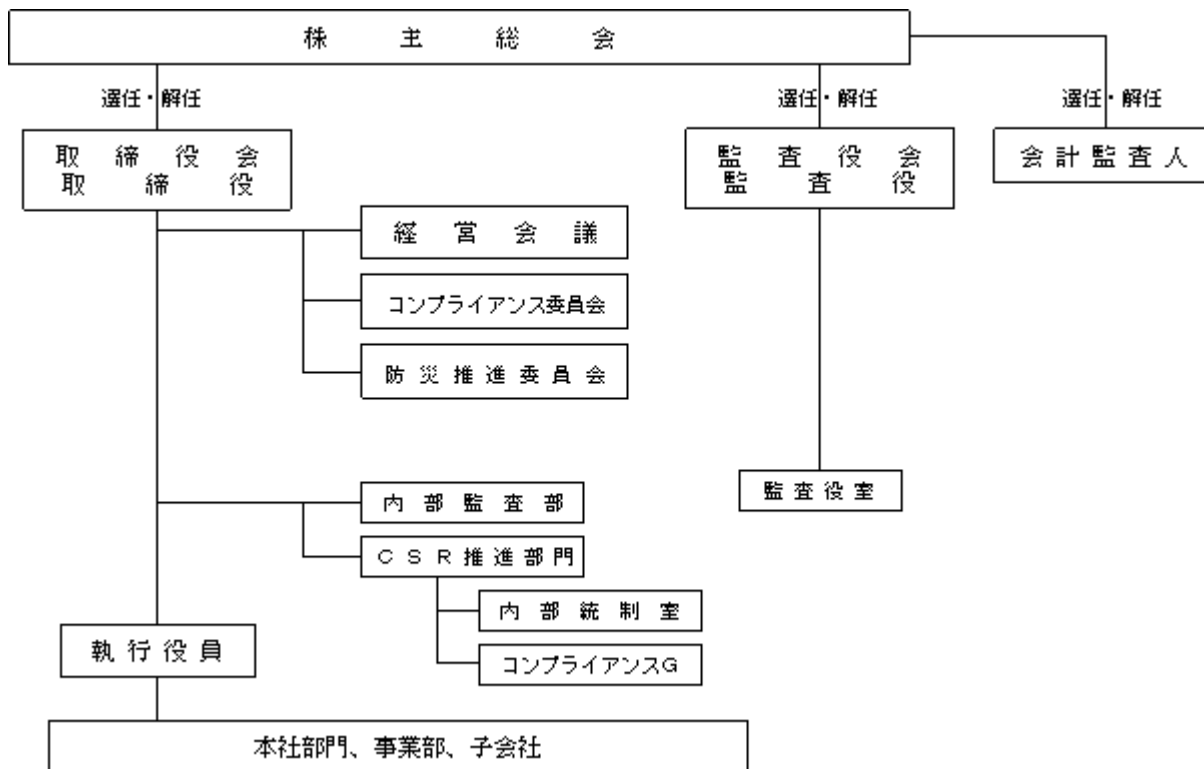
(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況



会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年5月に内部統制システム構築のための基本方針を制定するとともに、内部統制統括取締役を選任いたしました。

また、7月には内部統制システムの構築を推進する目的で内部統制室を新たに設置しました。

さらに、環境問題、社会貢献などの当社の取り組みを「社会環境報告書」により報告してまいりましたが、企業の社会的責任をより強く認識し、「CSR報告書」として内容の充実を図り、10月に発行いたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第98期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第98期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第98期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第99期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第98期事業年度	中央青山監査法人（現：みすず監査法人）
当連結会計年度及び第99期事業年度	あらた監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,100		3,280
2.受取手形及び売掛金	3		64,007		63,108
3.たな卸資産			32,240		32,114
4.繰延税金資産			9,034		7,383
5.短期貸付金			27,555		31,551
6.その他			6,153		6,468
7.貸倒引当金			113		18
流動資産合計			139,979	56.0	143,888
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		87,739		86,954	
減価償却累計額		57,179	30,559	58,874	28,079
(2)機械装置及び運搬具		146,552		144,062	
減価償却累計額		112,718	33,834	111,718	32,344
(3)土地			17,564		17,775
(4)建設仮勘定			2,138		2,559
(5)その他		17,044		16,625	
減価償却累計額		14,474	2,570	14,328	2,296
有形固定資産合計			86,666	34.6	83,055
2.無形固定資産			1,575	0.6	1,758
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		6,188		6,438
(2)出資金			2,770		-
(3)関係会社出資金			-		2,770
(4)長期貸付金			33		31
(5)繰延税金資産			12,447		11,098
(6)その他			737		705
(7)貸倒引当金			267		256
投資その他の資産合計			21,909	8.8	20,787
固定資産合計			110,151	44.0	105,602
資産合計			250,130	100.0	249,491

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	41,340		38,164	
2. 短期借入金	2	13,373		5,278	
3. 未払法人税等		5,765		6,044	
4. 製品保証引当金		9,725		6,403	
5. 賞与引当金		3,398		3,343	
6. 事業構造改革引当金		4,500		1,729	
7. 環境対策引当金		-		821	
8. その他		15,632		15,571	
流動負債合計		93,737	37.4	77,357	31.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,628		1,336	
2. 製品保証引当金		6,159		5,766	
3. 事業構造改革引当金		2,671		1,056	
4. 環境対策引当金		-		1,309	
5. 退職給付引当金		3,343		3,600	
6. 退職慰労金引当金		138		148	
7. 連結調整勘定		37		-	
8. 負ののれん		-		15	
9. その他		193		232	
固定負債合計		15,171	6.1	13,465	5.4
負債合計		108,908	43.5	90,823	36.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		285	0.1	-	-
(資本の部)					
資本金	5	36,800	14.7	-	-
資本剰余金		41,634	16.6	-	-
利益剰余金		60,907	24.4	-	-
その他有価証券評価差額金		1,868	0.7	-	-
為替換算調整勘定		48	0.0	-	-
自己株式	6	226	0.0	-	-
資本合計		140,935	56.4	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		250,130	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	36,800	14.7
2. 資本剰余金		-	-	41,635	16.7
3. 利益剰余金		-	-	77,752	31.2
4. 自己株式		-	-	284	0.1
株主資本合計		-	-	155,903	62.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	2,012	0.8
2. 為替換算調整勘定		-	-	251	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	2,263	0.9
少数株主持分		-	-	500	0.2
純資産合計		-	-	158,667	63.6
負債純資産合計		-	-	249,491	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			309,979	100.0	338,875	100.0	
売上原価			253,818	81.9	276,791	81.7	
売上総利益			56,161	18.1	62,084	18.3	
販売費及び一般管理費	1 2		28,359	9.1	29,452	8.7	
営業利益			27,801	9.0	32,631	9.6	
営業外収益							
1. 受取利息		19			67		
2. 受取配当金		740			95		
3. 為替差益		132			-		
4. 賃貸料		608			383		
5. 持分法による投資利益		87			56		
6. その他		790	2,378	0.8	1,039	1,642	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		290			267		
2. 貸与資産減価償却費		132			120		
3. その他		460	883	0.3	697	1,086	0.3
経常利益			29,296	9.5		33,187	9.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,957			2,904		
2. 投資有価証券売却益		30			827		
3. 関係会社株式売却益		7,677			-		
4. 貸倒引当金戻入益		58			104		
5. 製品保証引当金戻入益		-			1,282		
6. 事業構造改革引当金戻入益		-			1,521		
7. 事業譲渡益		-			160		
8. その他		90	9,813	3.1	-	6,800	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	1,390			777		
2. 減損損失	5	-			1,852		
3. たな卸資産整理損失		-			1,193		
4. 関係会社株式売却損		254			-		
5. 事業構造改革引当金繰入額	6	5,299			160		
6. 環境対策引当金繰入額		-			2,410		
7. 退職金制度移行差異		-			44		
8. 環境浄化損失	7	550	7,494	2.4	-	6,436	1.9
税金等調整前当期純利益			31,615	10.2		33,550	9.9
法人税、住民税及び事業税		8,703			9,129		
法人税等調整額		1,284	7,418	2.4	2,880	12,010	3.5
少数株主利益			13	0.0		186	0.1
当期純利益			24,183	7.8		21,354	6.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			33,814
資本剰余金増加高			
1. 合併に伴う資本剰余金 増加高		7,819	
2. 自己株式処分差益		0	7,820
資本剰余金期末残高			41,634
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			41,406
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		24,183	24,183
利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,649	
2. 役員賞与		34	4,683
利益剰余金期末残高			60,907

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,634	60,907	226	139,115	1,868	48	1,819	285	141,221
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 1			4,478		4,478					4,478
役員賞与 (注) 2			30		30					30
当期純利益			21,354		21,354					21,354
自己株式の取得				59	59					59
自己株式の処分		0		1	2					2
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						143	299	443	214	658
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	-	0	16,845	57	16,788	143	299	443	214	17,446
平成18年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,635	77,752	284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667

(注) 1. このうち、利益処分による利益配当が2,239百万円含まれております。

2. 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,615	33,550
減価償却費		11,260	12,889
減損損失		-	1,852
固定資産売却益		1,957	2,904
投資有価証券売却益		30	827
関係会社株式売却益		7,677	-
固定資産処分損		1,390	777
関係会社株式売却損		254	-
受取利息及び受取配当金		759	163
持分法による投資利益		87	56
製品保証引当金の減少額		1,529	3,714
事業構造改革引当金の増加額(減少額)		3,682	4,385
環境対策引当金の増加額		-	2,131
退職給付引当金の増加額(減少額)		15,621	257
支払利息		290	267
売上債権の減少額		8,261	963
たな卸資産の減少額(増加額)		4,340	224
仕入債務の減少額		567	3,205
流動資産その他の増加額		-	268
流動負債その他の増加額		485	328
その他		68	264
小計		24,602	37,452
利息及び配当金の受取額		861	209
利息の支払額		329	303
法人税等の支払額		9,915	8,850
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,219	28,508

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び有価証券の純増加額		0	2
有形固定資産の取得による支出		10,448	10,608
有形固定資産の売却による収入		4,700	2,177
無形固定資産の取得による支出		116	815
投資有価証券の取得による支出		5	204
投資有価証券の売却による収入		50	1,127
関係会社株式の売却による収入		15,563	-
貸付による支出		14,331	4,012
貸付金の回収による収入		27	18
その他		137	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,423	12,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		717	3,007
長期借入金の返済による支出		3,398	12,550
社債の償還による支出		4,300	-
配当金の支払額		4,643	4,469
その他		88	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,712	14,070
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	31
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		871	2,175
現金及び現金同等物の期首残高		1,805	1,084
新規合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		150	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,084	3,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 連結の範囲の変更については以下のとおりであります。 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 無</p> <p>非連結子会社 非連結子会社の名称等 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 関連会社 2社 主要な会社名 (株)斗源精工、クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株) 持分法適用の範囲の変更については以下のとおりであります。 持分法適用の範囲の増加 無</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 連結の範囲の変更については以下のとおりであります。 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 無</p> <p>非連結子会社 非連結子会社の名称等 ポッシュエンジニアリングサービス(株) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 関連会社 2社 名称 (株)斗源精工、クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株) 持分法適用の範囲の変更については以下のとおりであります。 持分法適用の範囲の増加 無</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>持分法適用の範囲の減少 16社</p> <p>株式会社ヴァレオサーマルシステムズおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でしたが、平成17年4月に全株式を売却し、影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>また、これにより株式会社ヴァレオサーマルシステムズの子会社・関連会社についても影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>なお、株式会社ヴァレオサーマルシステムズの子会社・関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ゼクセルロジテック、(株)ゼクセル物流、金王産業(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサーノースアメリカインク、ゼクセルヴァレオコンプレッサーヨーロッパゲーマベーパー、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、大明精密(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルクラッチタイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサーチェコエスアールオー、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ゼクセルセルスタイランドカンパニーリミテッド、華達ゼクセル自動車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーセインドネシア</p> <p>持分法非適用会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)太田鉄工所、(株)徳田練磨工作所</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>持分法適用の範囲の減少 無</p> <p>持分法非適用会社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>ボッシュエンジニアリングサービス(株)、(株)太田鉄工所、(株)徳田練磨工作所、博世自動車油系統股份有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同 左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券... その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ...時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産...主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産... 主として定率法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物及び構築物 3年～50年</p> <p style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産... 主として、定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金... 提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金... 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券... その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p>デリバティブ... 同 左</p> <p>たな卸資産... 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>無形固定資産... 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 同 左</p> <p>製品保証引当金... 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金... 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>事業構造改革引当金... 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>事業構造改革引当金... 同 左</p> <p>環境対策引当金... 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>退職慰労金引当金... 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結子会社の一部については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 ヘッジ方針 当社グループは、為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法... 税抜方式により行っております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7)</p> <p>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>退職慰労金引当金... 同 左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法... 同 左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>(6)</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(8)</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。	(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は1,852百万円 減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は158,167百万円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であり ます。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前連結会計年度7,525百万円)は重要性が増しましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増加額(減少額)」(前連結会計年度683百万円)は重要性が増しましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「流動資産その他の増加額」(前連結会計年度179百万円)は重要性が増しましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割458百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,343百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">(1) 建物及び構築物 5,241百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具 2,606百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">土地 3,508百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">その他 351百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">は工場財団抵当として</p> <p style="padding-left: 4em;">短期借入金 327百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">長期借入金 113百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(2) 建物及び構築物 6,009百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">土地 1,744百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">は</p> <p style="padding-left: 4em;">短期借入金 328百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">長期借入金 1,062百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(3) 長期借入金151百万円及び短期借入金269百万円の合計420百万円は、物件担保留保条項が付されています。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">受取手形 402百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">支払手形 150百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員住宅資金借入金 1,052百万円</p> <p>5. 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 448,461,242株</p> <p>6. 自己株式</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 560,770株</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,628百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">(1) 建物 439百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">機械及び装置 69百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">工具器具備品 74百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">は工場財団抵当として</p> <p style="padding-left: 4em;">短期借入金 27百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">長期借入金 26百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(2) 建物及び構築物 4,788百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">土地 923百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">は</p> <p style="padding-left: 4em;">短期借入金 300百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">長期借入金 762百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(3) 長期借入金71百万円及び短期借入金79百万円の合計151百万円は、未特定物件担保留保条項が付されています。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">受取手形 410百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">支払手形 128百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員住宅資金借入金 851百万円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,293百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,181百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,440百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	9,293百万円	賞与引当金繰入額	761百万円	業務委託料	3,181百万円	退職給付費用	873百万円	退職慰労金引当金繰入額	30百万円		3,440百万円	土地等	1,896百万円	機械装置及び運搬具等	60百万円	計	1,957百万円	建物及び構築物	280百万円	機械装置及び運搬具	429百万円	土地	597百万円	その他	83百万円	計	1,390百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,399百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	9,399百万円	賞与引当金繰入額	826百万円	業務委託料	2,900百万円	運送費	3,032百万円	退職給付費用	233百万円	退職慰労金引当金繰入額	33百万円		2,989百万円	土地	2,894百万円	機械装置及び運搬具等	10百万円	計	2,904百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	0百万円	その他	6百万円	計	14百万円	建物及び構築物	78百万円	機械装置及び運搬具	626百万円	その他	58百万円	計	762百万円
従業員給料手当	9,293百万円																																																																
賞与引当金繰入額	761百万円																																																																
業務委託料	3,181百万円																																																																
退職給付費用	873百万円																																																																
退職慰労金引当金繰入額	30百万円																																																																
	3,440百万円																																																																
土地等	1,896百万円																																																																
機械装置及び運搬具等	60百万円																																																																
計	1,957百万円																																																																
建物及び構築物	280百万円																																																																
機械装置及び運搬具	429百万円																																																																
土地	597百万円																																																																
その他	83百万円																																																																
計	1,390百万円																																																																
従業員給料手当	9,399百万円																																																																
賞与引当金繰入額	826百万円																																																																
業務委託料	2,900百万円																																																																
運送費	3,032百万円																																																																
退職給付費用	233百万円																																																																
退職慰労金引当金繰入額	33百万円																																																																
	2,989百万円																																																																
土地	2,894百万円																																																																
機械装置及び運搬具等	10百万円																																																																
計	2,904百万円																																																																
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																
土地	0百万円																																																																
その他	6百万円																																																																
計	14百万円																																																																
建物及び構築物	78百万円																																																																
機械装置及び運搬具	626百万円																																																																
その他	58百万円																																																																
計	762百万円																																																																

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

5 .

5 . 減損損失

(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
関東精圧工業(株) (埼玉県本庄市)	アクチュエーション製品製造設備等	土地及び建物、機械装置等
(株)テクノス (長野県佐久市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

乗用車用ブレーキシステム関連事業の内、アクチュエーション部門は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,852百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地22百万円、建物640百万円、機械装置649百万円、リース資産110百万円及びその他431百万円であります。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等、その他の資産については固定資産税評価額に基づき評価しております。

6 . 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。

工場の移設・売却に伴う損失	2,182百万円
特別退職金	1,817百万円
子会社の事業移管に伴う損失	1,299百万円

7 . 環境浄化損失は、工場用地において確認された有害物質の除去及び廃棄に要する費用の見込額を計上しております。

7 .

6 . 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。

工場の移設・売却に伴う損失	160百万円
---------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	-	-	448,461,242
合計	448,461,242	-	-	448,461,242
自己株式				
普通株式(注)	560,770	99,977	3,938	656,809
合計	560,770	99,977	3,938	656,809

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加99,977株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少3,938株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,239	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	2,239	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	2,239	利益剰余金	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,084百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したボッシュ株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」中の(2)ボッシュ株式会社との合併及び商号変更に記載してありません。</p>	現金及び預金勘定	1,100百万円	うち、預入期間が3か月を 超える定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	1,084百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,259百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,280百万円	うち、預入期間が3か月を 超える定期預金	21百万円	現金及び現金同等物	3,259百万円
現金及び預金勘定	1,100百万円												
うち、預入期間が3か月を 超える定期預金	16百万円												
現金及び現金同等物	1,084百万円												
現金及び預金勘定	3,280百万円												
うち、預入期間が3か月を 超える定期預金	21百万円												
現金及び現金同等物	3,259百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,367	2,766	600	機械装置及び運搬具	2,152	1,749	-	403
(有形固定資産)その他	4,439	2,149	2,290	(有形固定資産)その他	4,445	2,353	105	1,986
無形固定資産	47	22	25	無形固定資産	32	23	0	9
合計	7,854	4,938	2,916	合計	6,630	4,126	106	2,398
(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		1,562百万円		1年内		1,312百万円		
1年超		1,632百万円		1年超		1,246百万円		
合計		3,194百万円		合計		2,558百万円		
(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		1,701百万円		支払リース料		1,950百万円		
減価償却費相当額		1,625百万円		リース資産減損勘定の取崩額		56百万円		
支払利息相当額		65百万円		減価償却費相当額		1,870百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	8百万円	合計	21百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	1年内	16百万円	1年超	5百万円	合計	21百万円
1年内	13百万円												
1年超	8百万円												
合計	21百万円												
1年内	16百万円												
1年超	5百万円												
合計	21百万円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,266	4,386	3,119	1,268	4,655	3,386
	(2) 債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,266	4,386	3,119	1,268	4,655	3,386
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	162	129	32	163	125	38
	(2) 債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	162	129	32	163	125	38
	合計	1,428	4,515	3,087	1,432	4,780	3,348

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
50	30	-	1,127	827	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年12月31日)	当連結会計年度(平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	329	29

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 提出会社及び一部の連結子会社は、外貨建資産・負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産(主に外貨建売掛金)・外貨建負債(主に外貨建買掛金)を対象とした為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に対応した範囲内で、かつ、リスクを回避する目的及び金融収支を改善する目的において、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、運用収益獲得のための投機目的でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、取引対象物の価格変動に対する該当取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジを取り入れたデリバティブ取引）は利用していません。 また、当社グループは信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクに晒されている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。 日常におけるデリバティブ業務のチェックは経理部内の相互牽制により行われており、また、デリバティブ取引担当者のローテーション制度が確立されており、実際に運用されております。 毎月、取引担当者は、月末のデリバティブの状況（リスク・ヘッジの効果、ヘッジ目的のデリバティブ契約残高及びヘッジ対象物の状況等）を担当役員まで報告し、承認を得ております。 また、一部の連結子会社でもデリバティブ取引を行っておりますが、その実行及び管理は社内管理規定に従い経理部が行っており、経理担当役員の決裁を得ております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約金額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）におけるデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については8社、適格退職年金制度については4社が有しております。一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。提出会社及び連結子会社2社につきましては、キャッシュバランス制度を採用しております。また、提出会社及び連結子会社1社においては退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社の群馬精機㈱は、平成18年6月30日付で適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度とキャッシュバランス制度を導入いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注) 1 (百万円)	30,535	28,892
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	33,282	32,149
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	2,747	3,257
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,641	4,743
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	2,449	2,114
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	3,343	3,600
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	3,343	3,600

前連結会計年度
(平成17年12月31日)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額151百万円については「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表上、翌期以降に支払う予定の割増退職金2,000百万円は、「事業構造改革引当金」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額137百万円については「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

2.

3. 同 左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用 (百万円)	4,749	2,224
(1) 勤務費用 (注) 1 (注) 2 (百万円)	1,404	1,433
(2) 利息費用 (百万円)	602	590
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	234	481
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	328	340
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	701	14
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	864	914
(7) 臨時の割増退職金 (注) 3 (百万円)	1,830	49
(8) 確定拠出年金制度移行に伴う損失 (百万円)	90	44

前連結会計年度
(自 平成17年 1月 1日
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年 1月 1日
至 平成18年12月31日)

- (注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額30百万円については「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 連結損益計算書上、事業構造改革引当金繰入額に計上されている1,817百万円が含まれておりません。

- (注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額37百万円については「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。
2. 同 左
- 3.

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (注) 1	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (注) 2	10年	10年

前連結会計年度
(平成17年12月31日)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

- (注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。
2. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 1,345百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 1,340百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,409百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,450百万円
事業構造改革引当金否認 2,870百万円	事業構造改革引当金否認 1,115百万円
投資有価証券評価損否認 206百万円	製品保証引当金損金算入限度超過額 4,873百万円
製品保証引当金損金算入限度超過額 6,364百万円	退職給付信託の年金資産 4,666百万円
退職給付信託の年金資産 7,476百万円	減価償却超過額 1,418百万円
減価償却超過額 1,577百万円	有形固定資産評価損否認 335百万円
有形固定資産評価損否認 444百万円	未払事業税否認 476百万円
未払事業税否認 786百万円	環境対策引当金損金算入限度超過額 852百万円
繰越欠損金 291百万円	減損損失否認 746百万円
その他 2,819百万円	開発費原価否認 698百万円
繰延税金資産小計 25,592百万円	繰越欠損金 634百万円
評価性引当額 1,704百万円	その他 3,368百万円
繰延税金資産合計 23,887百万円	繰延税金資産小計 21,977百万円
繰延税金負債	評価性引当額 1,850百万円
退職給付信託設定益否認 1,158百万円	繰延税金資産合計 20,127百万円
その他有価証券評価差額金 1,219百万円	繰延税金負債
その他 27百万円	退職給付信託設定益否認 266百万円
繰延税金負債合計 2,405百万円	その他有価証券評価差額金 1,336百万円
繰延税金資産の純額 21,482百万円	その他 42百万円
	繰延税金負債合計 1,645百万円
	繰延税金資産の純額 18,482百万円
平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 9,034百万円	流動資産 - 繰延税金資産 7,383百万円
固定資産 - 繰延税金資産 12,447百万円	固定資産 - 繰延税金資産 11,098百万円

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割等 0.2%	住民税均等割等 0.1%
評価性引当額 14.9%	評価性引当額 0.9%
試験研究費等税額控除額 2.4%	試験研究費等税額控除額 1.9%
その他 0.5%	海外連結子会社税率差異 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%	海外連結子会社免除額 1.2%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,407	20,064	35,735	1,594	61,801
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	309,979
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	6.5	11.5	0.5	19.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ

欧州.....ドイツ、ハンガリー、チェコ、スペイン、ポーランド、オーストリア

アジア.....韓国、中国、タイ、台湾、シンガポール、インド、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,165	28,006	47,043	2,539	82,754
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	338,875
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.5	8.3	13.9	0.7	24.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ

欧州.....ドイツ、ハンガリー、チェコ、スペイン、ポーランド

アジア.....韓国、中国、タイ、フィリピン、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

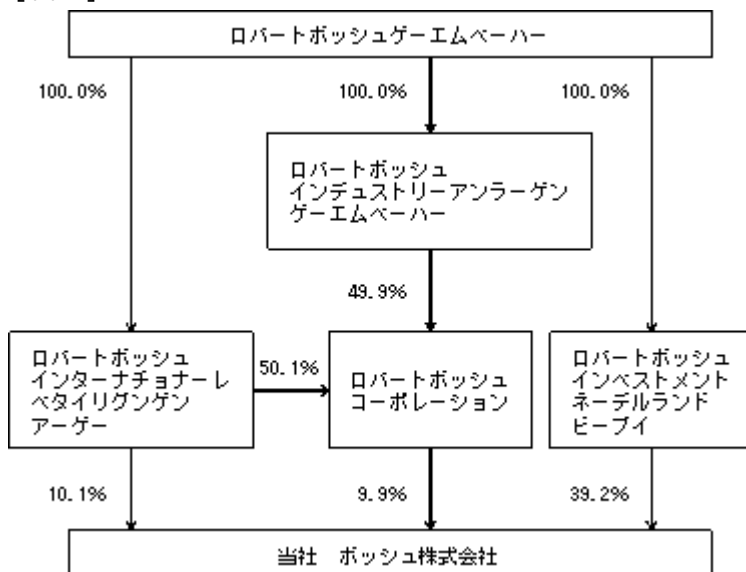
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロバートボッシュゲーエムペーハー	ドイツ連邦共和国シュトゥットガルト市	百万EUR 1,200	車両及び電気機器等の設計、製造販売	(被所有) 直接 0% 間接 59.2% [図1]参照	兼任1名	当社及び連結子会社の製品等の販売並びに同社製品及び部品の購入	余剰資金の運用 設備資金の借入・返済 同社製品及び部品の購入 当社製品及び部品の販売	20,031 0 59,116 14,049	短期貸付金 長期借入金 支払手形及び買掛金 受取手形及び売掛金	27,553 10,000 5,479 4,710

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、毎期価格交渉の上決定しております。

[図 1]



当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

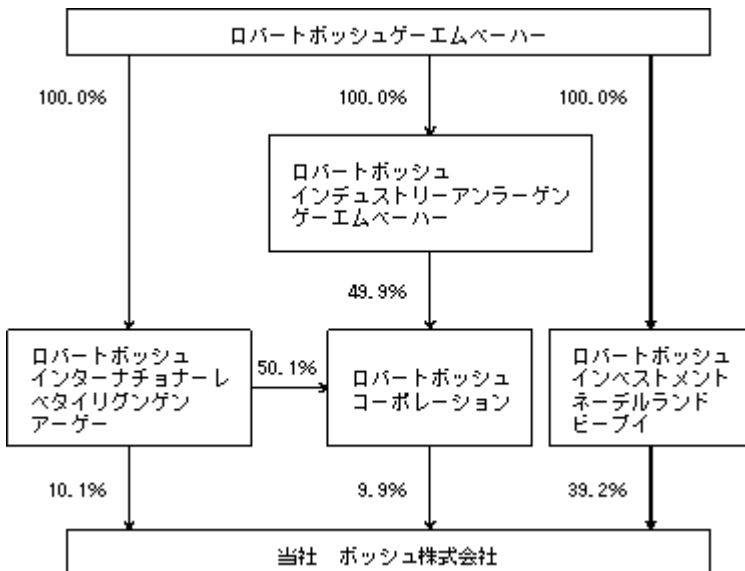
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロバートボッシュゲーエムベーハー	ドイツ連邦共和国シユトウツガルト市	百万EUR 1,200	車両及び電気機器等の設計、製造販売	(被所有) 直接 0% 間接 59.2% [図1]参照	兼任1名	当社及び連結子会社の製品等の販売並びに同社製品及び部品の購入	資金の貸付 3,998 設備資金の返済 10,000 同社製品及び部品の購入 47,635 当社製品及び部品の販売 13,048		短期貸付金 31,551 短期借入金 - 支払手形及び買掛金 4,289 受取手形及び売掛金 3,491	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、毎期価格交渉の上決定しております。

[図 1]



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 314.59円	1株当たり純資産額 353.21円
1株当たり当期純利益金額 55.49円	1株当たり当期純利益金額 47.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	-	158,667
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (百万円)	-	500
(うち少数株主持分)	(-)	(500)
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	158,167
普通株式の発行済株式数(株)	-	448,461,242
普通株式の自己株式数(株)	-	656,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	-	447,804,433

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	24,183	21,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,153	21,354
期中平均株式数(株)	435,304,288	447,860,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	827	3,990	5.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,546	1,288	2.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,628	1,336	3.36	平成20年～平成39年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	16,002	6,614	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の利率及び残高に基づき算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	799	261	184	90

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		485		601	
2.受取手形	6	1,477		1,712	
3.売掛金	2	61,522		58,757	
4.商品		7,178		6,604	
5.製品		7,276		6,285	
6.半製品		3,880		3,873	
7.原材料		9,854		9,819	
8.仕掛品		1,644		1,442	
9.貯蔵品		606		642	
10.前渡金	2	2,246		2,383	
11.前払費用		349		677	
12.繰延税金資産		8,812		7,288	
13.関係会社短期貸付金		30,871		35,209	
14.立替金	2	2,739		2,488	
15.その他		957		621	
16.貸倒引当金		112		17	
流動資産合計		139,790	58.3	138,391	59.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		63,977		63,252		
減価償却累計額		42,450	21,527	43,562	19,690	
(2)構築物		12,268		12,209		
減価償却累計額		9,083	3,184	9,309	2,899	
(3)機械及び装置		130,459		127,608		
減価償却累計額		101,108	29,351	99,378	28,229	
(4)車両運搬具		477		489		
減価償却累計額		356	121	357	132	
(5)工具器具備品		16,000		15,537		
減価償却累計額		13,605	2,395	13,427	2,109	
(6)土地			13,398		12,986	
(7)建設仮勘定			2,081		2,329	
有形固定資産合計			72,060	30.1	68,377	29.4
2.無形固定資産						
(1)施設利用権			31		25	
(2)特許権等			658		602	
(3)ソフトウェア			870		601	
無形固定資産合計			1,560	0.7	1,228	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			4,840		4,806	
(2)関係会社株式			5,915		6,074	
(3)出資金			2,770		-	
(4)関係会社出資金			-		2,770	
(5)従業員長期貸付金			28		26	
(6)長期前払費用			1		0	
(7)繰延税金資産			12,318		10,554	
(8)その他			714		687	
(9)貸倒引当金			267		256	
投資その他の資産合計			26,320	10.9	24,664	10.6
固定資産合計			99,941	41.7	94,270	40.5
資産合計			239,731	100.0	232,661	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,496		2,299	
2. 買掛金	2	35,911		32,548	
3. 関係会社短期借入金		1,235		975	
4. 1年以内返済予定の関係 会社長期借入金		10,000		-	
5. 1年以内返済予定の長期 借入金	1	2,500		1,261	
6. 未払金	2	9,072		7,426	
7. 未払費用	2	4,430		4,489	
8. 未払法人税等		5,509		6,000	
9. 未払消費税等		-		149	
10. 預り金	2	728		745	
11. 製品保証引当金		9,725		6,392	
12. 賞与引当金		2,934		2,992	
13. 事業構造改革引当金		4,128		2,169	
14. 環境対策引当金		-		821	
15. 設備関係支払手形		257		185	
16. その他		-		37	
流動負債合計		88,932	37.1	68,495	29.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,575		1,310	
2. 製品保証引当金		6,159		5,766	
3. 事業構造改革引当金		2,671		1,056	
4. 環境対策引当金		-		1,309	
5. 退職給付引当金		2,152		2,749	
6. 退職慰労金引当金		131		138	
7. その他		187		198	
固定負債合計		13,876	5.8	12,529	5.4
負債合計		102,808	42.9	81,024	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		36,800	15.3		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		41,631			-		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		2			-		
資本剰余金合計			41,634	17.4		-	-
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却積立金		7			-		
(2) 別途積立金		33,000			-		
2. 当期末処分利益		23,839			-		
利益剰余金合計			56,846	23.7		-	-
その他有価証券評価差額金			1,867	0.8		-	-
自己株式	4		226	0.1		-	-
資本合計			136,922	57.1		-	-
負債資本合計			239,731	100.0		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	36,800	15.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	41,631	
(2) その他資本剰余金		-	-	3	
資本剰余金合計		-	-	41,635	17.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却積立金		-	-	5	
別途積立金		-	-	50,000	
繰越利益剰余金		-	-	21,469	
利益剰余金合計		-	-	71,474	30.7
4. 自己株式		-	-	284	0.1
株主資本合計		-	-	149,625	64.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,012	0.9
評価・換算差額等合計		-	-	2,012	0.9
純資産合計		-	-	151,637	65.2
負債純資産合計		-	-	232,661	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		239,554			250,451		
2. 商品売上高		62,588	302,142	100.0	75,650	326,102	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		3,153			7,178		
2. 期首製品たな卸高		6,548			7,276		
3. 合併による商品増加高		2,652			-		
4. 当期商品仕入高	1	52,086			68,879		
5. 当期製品仕入高	1	1,945			-		
6. 当期製品製造原価	1	195,145			195,052		
合計		261,532			278,386		
7. 期末商品たな卸高		7,178			6,604		
8. 期末製品たな卸高		7,276			6,285		
9. 加工外注製品支給高		27			24		
10. 販売費その他へ振替高		271			291		
11. 特許使用料		2,702	249,480	82.6	2,572	267,751	82.1
売上総利益			52,661	17.4		58,350	17.9
販売費及び一般管理費	2 3		26,657	8.8		28,155	8.6
営業利益			26,003	8.6		30,194	9.3
営業外収益							
1. 受取利息		57			84		
2. 受取配当金		828			165		
3. 賃貸料		688			377		
4. 業務受託収入		79			75		
5. 雑収入		664	2,318	0.8	637	1,339	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		250			120		
2. 社債利息		28			-		
3. 貸与資産減価償却費		252			169		
4. 業務受託費用		83			82		
5. 雑支出		343	957	0.3	511	884	0.3
経常利益			27,364	9.1		30,649	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,878			2,902		
2. 投資有価証券売却益		-			826		
3. 関係会社株式売却益		5,127			-		
4. 貸倒引当金戻入益		413			103		
5. 製品保証引当金戻入益		-			1,282		
6. 事業構造改革引当金戻入益		-			1,521		
7. 事業譲渡益		-	7,419	2.4	160	6,796	2.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	1,041			693		
2. 減損損失	6	-			1,692		
3. たな卸資産整理損失		-			1,193		
4. 関係会社株式売却損		254			-		
5. 関係会社株式評価損		-			41		
6. 事業構造改革引当金繰入額	7	4,704			160		
7. 環境対策引当金繰入額		-			2,410		
8. 環境浄化損失	8	550	6,550	2.2	-	6,190	1.9
税引前当期純利益			28,233	9.3		31,254	9.6
法人税、住民税及び事業税		8,450			8,947		
法人税等調整額		1,433	7,016	2.3	3,171	12,118	3.7
当期純利益			21,217	7.0		19,136	5.9
前期繰越利益			4,734			-	
中間配当額			2,113			-	
当期末処分利益			23,839			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	119,781	62.2	121,905	62.5
労務費		40,240	20.9	40,487	20.8
経費		32,517	16.9	32,457	16.7
当期総製造費用		192,539	100.0	194,850	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,250		1,644	
合計		196,790		196,494	
期末仕掛品たな卸高		1,644		1,442	
当期製品製造原価		195,145		195,052	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,610</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>5,276</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>2,281</td> </tr> </table>	減価償却費	8,610	業務委託料	5,276	賃借料	1,971	製品保証引当金繰入額	2,281	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,659</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,045</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>557</td> </tr> </table>	減価償却費	8,659	業務委託料	5,871	賃借料	2,045	製品保証引当金繰入額	557
減価償却費	8,610																
業務委託料	5,276																
賃借料	1,971																
製品保証引当金繰入額	2,281																
減価償却費	8,659																
業務委託料	5,871																
賃借料	2,045																
製品保証引当金繰入額	557																
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>当社は原価を要素別、部門別、製品別に計算し、製造原価計算においては総合原価計算を採用しております。その方法は、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整しております。</p>																	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			23,839
任意積立金取崩高			
1. 特別償却積立金取崩額		1	1
合計			23,840
利益処分額			
1. 配当金		2,239	
2. 役員賞与金		30	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		17,000	19,269
次期繰越利益			4,570

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,631	2	41,634	7	33,000	23,839	56,846	226	135,055
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩し (注)1					1		1	-		-
特別償却積立金の取崩し					1		1	-		-
別途積立金の積立て (注)1						17,000	17,000	-		-
剰余金の配当 (注)2							4,478	4,478		4,478
役員賞与 (注)1							30	30		30
当期純利益							19,136	19,136		19,136
自己株式の取得									59	59
自己株式の処分			0	0					1	2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	2	17,000	2,370	14,628	58	14,570
平成18年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	284	149,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,867	1,867	136,922
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し (注) 1			-
特別償却積立金の取崩し			-
別途積立金の積立て (注) 1			-
剰余金の配当 (注) 2			4,478
役員賞与 (注) 1			30
当期純利益			19,136
自己株式の取得			59
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	144	144	144
事業年度中の変動額合計 (百万円)	144	144	14,715
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,012	2,012	151,637

(注) 1 . 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 . このうち、利益処分による利益配当が2,239百万円含まれております。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更) 従来、原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入価格法による原価法を採用していましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、新原価管理システムの導入を機に事務処理の迅速化を図るとともに、総平均法を適用し、より適正な財政状態を開示することを目的に行ったものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、上記基準への変更については下期に新原価管理システムを導入したため下期より行っております。したがって、当中間期は従来の方に行っております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品...移動平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入価格法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、新貯蔵品管理システムの導入を機に事務処理の迅速化を図るとともに、移動平均法を適用し、四半期財務情報においてより適正な財政状態を開示することを目的に行ったものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品...移動平均法による原価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 減価償却の方法は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品とも定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産については、定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同 左</p> <p>(5) 環境対策引当金 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,692百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は151,637百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(原材料及び仕掛品の区分表示) 新原価管理システムの導入に伴い、より精緻なたな卸資産の表示区分の把握が可能になったことにより、当期よりたな卸資産の表示区分を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、仕掛品が2,201百万円減少し、原材料が2,201百万円増加しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割450百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物 4,383百万円 機械及び装置 2,438百万円 工具器具備品 351百万円 土地 3,430百万円 は工場財団抵当として 長期借入金 60百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 299百万円 の担保に供しております。 建物及び構築物 5,128百万円 土地 923百万円 は抵当権として 長期借入金 1,062百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 310百万円 の担保に供しております。</p> <p>(2) 長期借入金151百万円及び1年以内返済予定の 長期借入金269百万円の合計420百万円は、物件担 保留保条項が付されています。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは、次のとおりであります。 (資産の部) 売掛金 5,822百万円 その他関係会社に対する資 産合計 2,451百万円 (負債の部) 買掛金 7,832百万円 その他関係会社に対する負 債合計 3,299百万円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 448,461,242株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式560,770 株であります。</p> <p>5. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行って おります。 従業員住宅資金借入金 1,052百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物 4,788百万円 土地 923百万円 は抵当権として 長期借入金 762百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 300百万円 の担保に供しております。</p> <p>(2) 長期借入金71百万円及び1年以内返済予定の長 期借入金79百万円の合計151百万円は、未特定物 件担保留保条項が付されています。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは、次のとおりであります。 (資産の部) 売掛金 5,014百万円 その他関係会社に対する資 産合計 2,915百万円 (負債の部) 買掛金 6,655百万円 その他関係会社に対する負 債合計 2,358百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行って おります。 従業員住宅資金借入金 851百万円</p>

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 358百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,867百万円であります。</p>	<p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 363百万円</p> <p>7.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																												
<p>1. 関係会社との主な取引 原材料仕入高等 86,856百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>梱包・運送費</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,886百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,970百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,458百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれている研究開発費用は、3,440百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,878百万円</td></tr> </table>	梱包・運送費	2,725百万円	業務委託料	2,886百万円	従業員給料手当	7,970百万円	賞与引当金繰入額	687百万円	退職給付費用	793百万円	退職慰労金引当金繰入額	30百万円	法定福利費	1,458百万円	減価償却費	1,207百万円	土地等	1,782百万円	機械及び装置等	96百万円	計	1,878百万円	<p>1. 関係会社との主な取引 原材料仕入高等 75,993百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>梱包・運送費</td><td style="text-align: right;">3,141百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,950百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,095百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,295百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%であります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれている研究開発費用は、2,989百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,894百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902百万円</td></tr> </table>	梱包・運送費	3,141百万円	業務委託料	2,950百万円	従業員給料手当	9,095百万円	賞与引当金繰入額	674百万円	退職給付費用	210百万円	退職慰労金引当金繰入額	32百万円	法定福利費	1,295百万円	減価償却費	873百万円	土地	2,894百万円	機械及び装置等	8百万円	計	2,902百万円
梱包・運送費	2,725百万円																																												
業務委託料	2,886百万円																																												
従業員給料手当	7,970百万円																																												
賞与引当金繰入額	687百万円																																												
退職給付費用	793百万円																																												
退職慰労金引当金繰入額	30百万円																																												
法定福利費	1,458百万円																																												
減価償却費	1,207百万円																																												
土地等	1,782百万円																																												
機械及び装置等	96百万円																																												
計	1,878百万円																																												
梱包・運送費	3,141百万円																																												
業務委託料	2,950百万円																																												
従業員給料手当	9,095百万円																																												
賞与引当金繰入額	674百万円																																												
退職給付費用	210百万円																																												
退職慰労金引当金繰入額	32百万円																																												
法定福利費	1,295百万円																																												
減価償却費	873百万円																																												
土地	2,894百万円																																												
機械及び装置等	8百万円																																												
計	2,902百万円																																												

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
5. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。	5. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041百万円</td></tr> </table>	建物除却損	175百万円	機械及び装置除却損	315百万円	工具器具備品除却損	72百万円	土地	468百万円	その他	8百万円	計	1,041百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681百万円</td></tr> </table>	(1) 売却損		機械及び装置	5百万円	工具器具備品等	6百万円	計	12百万円	(2) 除却損		建物	53百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	564百万円	工具器具備品等	58百万円	計	681百万円
建物除却損	175百万円																																
機械及び装置除却損	315百万円																																
工具器具備品除却損	72百万円																																
土地	468百万円																																
その他	8百万円																																
計	1,041百万円																																
(1) 売却損																																	
機械及び装置	5百万円																																
工具器具備品等	6百万円																																
計	12百万円																																
(2) 除却損																																	
建物	53百万円																																
構築物	4百万円																																
機械及び装置	564百万円																																
工具器具備品等	58百万円																																
計	681百万円																																
6.	<p>6. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>むさし工場 (埼玉県比企郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>岡崎工場 (愛知県岡崎市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>広島工場 (広島県安芸郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>乗用車用ブレーキシステム関連事業の内、アクチュエーション部門は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,692百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物592百万円、機械装置562百万円、リース資産110百万円及びその他428百万円であります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等、その他の資産については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等	岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																	
場所	用途	種類																															
むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															
東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等																															
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															
広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>7. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場の移設・売却に伴う損失 2,182百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別退職金 1,817百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社の事業移管に伴う損失 705百万円</p> <p>8. 環境浄化損失は、工場用地において確認された有害物質の除去及び廃棄に要する費用の見込額を計上しております。</p>	<p>7. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場の移設・売却に伴う損失 160百万円</p> <p>8.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	560,770	99,977	3,938	656,809
合計	560,770	99,977	3,938	656,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99,977株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少3,938株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
機械及び装置	2,625	2,243	382	機械及び装置	1,143	1,005	-	137
工具器具備品	4,596	2,238	2,357	工具器具備品	4,661	2,429	105	2,126
ソフトウェア	23	15	8	ソフトウェア	23	20	0	3
合計	7,246	4,497	2,748	合計	5,828	3,454	106	2,267
(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	1,479百万円			1年内	1,236百万円			
1年超	1,548百万円			1年超	1,191百万円			
合計	3,027百万円			合計	2,427百万円			
				リース資産減損勘定の残高 53百万円				
(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	1,597百万円			支払リース料	1,814百万円			
減価償却費相当額	1,520百万円			リース資産減損勘定の取崩額	56百万円			
支払利息相当額	65百万円			減価償却費相当額	1,735百万円			
				支払利息相当額	70百万円			
				減損損失	110百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当する取引はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度 (平成17年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改革引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,721百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,357百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,842百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託の年金資産</td><td style="text-align: right;">7,476百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,698百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,865百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,523百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,391百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">21,131百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,174百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	852百万円	事業構造改革引当金否認	2,721百万円	製品保証引当金損金算入限度超過額	6,357百万円	関係会社株式評価損否認	2,842百万円	投資有価証券評価損否認	197百万円	退職給付信託の年金資産	7,476百万円	減価償却超過額	1,436百万円	有形固定資産評価損否認	333百万円	未払事業税否認	775百万円	その他	1,698百万円	繰延税金資産小計	25,865百万円	評価性引当額	2,342百万円	繰延税金資産合計	23,523百万円	退職給付信託設定益否認	1,158百万円	その他有価証券評価差額金	1,218百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	2,391百万円	繰延税金資産・負債の純額	21,131百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 (平成18年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,197百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改革引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,865百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託の年金資産</td><td style="text-align: right;">4,611百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>開発費原価否認</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,095百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,487百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,336百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,645百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">17,842百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,197百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,100百万円	事業構造改革引当金否認	1,290百万円	製品保証引当金損金算入限度超過額	4,865百万円	関係会社株式評価損否認	2,858百万円	退職給付信託の年金資産	4,611百万円	減価償却超過額	1,242百万円	有形固定資産評価損否認	317百万円	未払事業税否認	478百万円	環境対策引当金損金算入限度超過額	852百万円	減損損失否認	680百万円	開発費原価否認	698百万円	その他	1,900百万円	繰延税金資産小計	22,095百万円	評価性引当額	2,607百万円	繰延税金資産合計	19,487百万円	退職給付信託設定益否認	266百万円	その他有価証券評価差額金	1,336百万円	その他	42百万円	繰延税金負債合計	1,645百万円	繰延税金資産・負債の純額	17,842百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,174百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	852百万円																																																																																
事業構造改革引当金否認	2,721百万円																																																																																
製品保証引当金損金算入限度超過額	6,357百万円																																																																																
関係会社株式評価損否認	2,842百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	197百万円																																																																																
退職給付信託の年金資産	7,476百万円																																																																																
減価償却超過額	1,436百万円																																																																																
有形固定資産評価損否認	333百万円																																																																																
未払事業税否認	775百万円																																																																																
その他	1,698百万円																																																																																
繰延税金資産小計	25,865百万円																																																																																
評価性引当額	2,342百万円																																																																																
繰延税金資産合計	23,523百万円																																																																																
退職給付信託設定益否認	1,158百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,218百万円																																																																																
その他	14百万円																																																																																
繰延税金負債合計	2,391百万円																																																																																
繰延税金資産・負債の純額	21,131百万円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,197百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,100百万円																																																																																
事業構造改革引当金否認	1,290百万円																																																																																
製品保証引当金損金算入限度超過額	4,865百万円																																																																																
関係会社株式評価損否認	2,858百万円																																																																																
退職給付信託の年金資産	4,611百万円																																																																																
減価償却超過額	1,242百万円																																																																																
有形固定資産評価損否認	317百万円																																																																																
未払事業税否認	478百万円																																																																																
環境対策引当金損金算入限度超過額	852百万円																																																																																
減損損失否認	680百万円																																																																																
開発費原価否認	698百万円																																																																																
その他	1,900百万円																																																																																
繰延税金資産小計	22,095百万円																																																																																
評価性引当額	2,607百万円																																																																																
繰延税金資産合計	19,487百万円																																																																																
退職給付信託設定益否認	266百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,336百万円																																																																																
その他	42百万円																																																																																
繰延税金負債合計	1,645百万円																																																																																
繰延税金資産・負債の純額	17,842百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額	13.8%	試験研究費等税額控除額	2.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.1%	評価性引当額	0.6%	試験研究費等税額控除額	2.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																
住民税均等割等	0.2%																																																																																
評価性引当額	13.8%																																																																																
試験研究費等税額控除額	2.7%																																																																																
その他	1.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割等	0.1%																																																																																
評価性引当額	0.6%																																																																																
試験研究費等税額控除額	2.1%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 305.63円	1株当たり純資産額 338.62円
1株当たり当期純利益金額 48.67円	1株当たり当期純利益金額 42.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	151,637
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	151,637
普通株式の発行済株式数(株)	-	448,461,242
普通株式の自己株式数(株)	-	656,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	447,804,433

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	21,217	19,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,187	19,136
期中平均株式数(株)	435,304,288	447,860,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		投資有価証券	その他有価証券	日産自動車株式会社
		日野自動車株式会社	1,798,353	1,100
		野村ホールディングス株式会社	142,287	319
		スズキ株式会社	87,000	292
		株式会社クボタ	173,000	190
		その他	762,987	264
		計	4,805,482	4,806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,977	760	1,485 (592)	63,252	43,562	1,835	19,690
構築物	12,268	144	203 (59)	12,209	9,309	355	2,899
機械及び装置	130,459	6,215	9,066 (562)	127,608	99,378	5,978	28,229
車両運搬具	477	64	53 (5)	489	357	44	132
工具器具備品	16,000	969	1,433 (336)	15,537	13,427	852	2,109
土地	13,398	-	411 (-)	12,986	-	-	12,986
建設仮勘定	2,081	1,836	1,588 (4)	2,329	-	-	2,329
有形固定資産計	238,664	9,990	14,242 (1,560)	234,412	166,034	9,066	68,377
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	155	130	4	25
特許権等	-	-	-	2,382	1,780	230	602
ソフトウェア	-	-	-	2,195	1,594	379	601
無形固定資産計	-	-	-	4,734	3,505	614	1,228
長期前払費用	1	-	-	1	0	0	0

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は下記のとおりであります。

機械及び装置	コモンレール式燃料噴射装置製造設備	1,485百万円
	コンベンショナル型燃料噴射装置製造設備	981百万円
	ディーゼル用コントロールユニット製造設備	921百万円

2. 当期減少額の主な内訳は下記のとおりであります。

土地	東広島工場跡地売却	337百万円
----	-----------	--------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	380	17	1	121	274
製品保証引当金	15,885	1,615	4,059	1,282	12,158
賞与引当金	2,934	2,992	2,934	-	2,992
事業構造改革引当金	6,799	160	2,147	1,587	3,225
環境対策引当金	-	2,411	280	-	2,131
退職慰労金引当金	131	33	25	-	138

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は以下のとおりであります。

洗替による戻入額	56百万円
対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額	56百万円
債権回収による戻入額	9百万円

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」はクレーム発生見込額の見直しによるものであります。

3. 事業構造改革引当金の「当期減少額(その他)」は以下のとおりであります。

特別退職金の見直しによる戻入額	491百万円
子会社の事業移管に伴う損失の見込み見直しによる戻入額	66百万円
サイトコンセプト見直しによる戻入額	1,030百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	212
普通預金	380
小計	592
合計	601

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コマツカミズエンジン(株)	904
ナイルス(株)	154
(株)井関松山製造所	97
(株)ヤナセ	88
丸北商事(株)	84
その他	382
合計	1,712

b. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 1月	526
" 2月	544
" 3月	542
" 4月	97
" 5月	2
" 6月以降	-
合計	1,712

(八) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャトコ(株)	4,949
三菱ふそうトラック・バス(株)	4,579
日産自動車(株)	4,069
ロバートボッシュゲーエムベーハー	3,281
(株)クボタ	3,054
その他	38,822
合計	58,757

b. 売掛金滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	(F) 滞留状況 (月) $\frac{D}{B} / 12$
61,522	337,994	340,759	58,757	85.3%	2.1

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(二) たな卸資産

科目	種類	金額 (百万円)	科目	種類	金額 (百万円)
商品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	35	原材料	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	3,231
	・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	4		・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	2,887
	・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	3,152		・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	1,000
	・その他	3,411		・その他	2,699
	合計	6,604		合計	9,819
製品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	1,080	仕掛品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	1,016
	・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	1,773		・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	13
	・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	759		・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	106
	・その他	2,672		・その他	306
	合計	6,285		合計	1,442
半製品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	2,034	貯蔵品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	599
	・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	1,690		・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	42
	・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	89		・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	0
	・その他	58		・その他	-
	合計	3,873		合計	642

(ホ) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
ロバートボッシュゲーエムベーハー	31,551
(株)東京鋳造所	2,300
(株)エフエイニイガタ	798
(株)テクノス	173
群馬精機(株)	166
その他	219
合計	35,209

流動負債
(イ) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松下制御機器(株)	252
N O K(株)	230
(株)正木製作所	181
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	148
三昌商事(株)	107
その他	1,379
合計	2,299

b. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 1月	567
" 2月	533
" 3月	557
" 4月	491
" 5月	150
合計	2,299

(ロ) 設備関係支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)牧野フライス製作所	93
アルメックスP E(株)	10
パナソニックF Sエンジニアリング(株)	9
(株)セノワ	9
三光合成(株)	8
その他	54
合計	185

b. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 1月	37
” 2月	21
” 3月	98
” 4月	8
” 5月	18
合計	185

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	12,927
ロバートボッシュゲーエムベーハー	4,289
ファンドールネストランスミシーベージェー	1,882
シャープ(株)	1,267
(株)フジアイタック	918
その他	11,261
合計	32,548

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円その他印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bosch.co.jp/jp/rbjp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1)親会社等の名称

ロバートボッシュゲーエムベーハー (Robert Bosch GmbH)

(2)所有者別状況、出資の状況、役員の場合

当社の親会社等に係る所有者別状況、出資の状況、役員の場合の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

(3)貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の記載に代え、ロバートボッシュゲーエムベーハーの2005年度の貸借対照表、損益計算書及びアニュアルレポートを当報告書に添付しております。また、会計監査人の監査報告書はアニュアルレポートのAudit Opinionに記載しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第98期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月31日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

(第99期中)(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ボッシュ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林茂夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ボッシュ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林茂夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。